1補助金の概要 【No.82】

111111111111111111111111111111111111111										L
補 助 金 名 称	旭川育児院	2川育児院施設整備補助金								
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	H25	終期	R13	
予 算 事 業 名	育児院施設	设整備補助:	金				(事業コー	-ド)	01110	3
所 管 部 署	子育	て支援 部	子育	て支援 課			係電	話番号	内線	5284
交付先(団体、個人等)	社会福祉法	t会福祉法人旭川育児院								
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	親のいない	・児童、病気	や保護など	ごで親が養育	育できない!	見童、虐待る	を受けてい	る児童
211011	(意図) どういう状態	態にしたい		怪備すること	で、施設を	利用してい	る子どもたり	ちの暮らしも	^b 社会的自	立を支援す
対象事業等の内容	環境整備の こついて補助	推進及び設 かを行う。	置者である	社会福祉活	去人の財政	的な負担の	軽減を図る	ため、施設	の整備に	
育児院の改築を行うた 額に、当該市は来年原						福祉医療機	(構から借り	入れした貸	付資金総額	質で除した
	① 育児院	定員数			単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	70	70	70	70	70					
	① 育児院	平均利用人	数		単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の 中標	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	64	65	65	68	60					

2四支状況等 単位・千円

24	义文化	犬況等						単位:千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	桑越					
補	収	市補助釒	<u>.</u>	7,196	7,196	7,196	7,196	7,196
助並	入	事業者負	担	3,249	3,199	3,150	3,100	3,050
象	内訳							
事	八							
補助対象事業等		その他						
の	収入	合計		10,445	10,395	10,346	10,296	10,246
収支	市補	前助率(%)	68.9%	69.2%	69.6%	69.9%	70.2%
収支状	支出	合計		10,445	10,395	10,346	10,296	10,246
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般	財源		7,196	7,196	7,196	7,196	7,196
	特定	財源						
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額	件	工城员	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員					
	その	その他事務費						
	合討	<u> </u>		7,947	7,963	7,972	7,979	8,004
受:	益対	象者数		65	65	68	60	65
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)	122,262	122,508	117,235	132,983	123,138
			通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			- T - X	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
`☆-	ᅜᆘᅩ	団体	の運営、	◆ 会計処理が適正であ	5る ◆ 設立目的	め、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	3
迥′	格性	会計	十処理等		:(剰余金)が補助額から			
				領収書及び収支資料等	等により、会計処理及び	が補助目的との整合性:	を確認した。繰越金は	発生していない。
		**	1 41 1 1 4	知0年度7 500千円 4	<u> </u>	<u> </u>		

3個別項目に対する評価 [No 82]

	が残りに対する計		[110.02]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
1 (2	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即		◆ 上記以外	■ 合致しない
補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			■ 有(4年以上)
基		◆ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	い(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合性			 □ 奨励目的補助だが、終期を設定
1生			していない
	 (5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	/->	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
_ ,	→	民営化、自立化の余地がない。	■ 公益性が高い
21	:益性		
			□ 公益性が高いとは言えない
3必要性		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		補助事業に類似したサービスを提供する団体等がない。	■ 必要性が高い
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		令和6年度は、平均60人の児童が利用しており、児童の暮らしや社会的自立の支援に寄与	■ 効果が高い
		している。	 □ 効果が高いとは言えない
		 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5 7	Д	・「「「「」」」、「「」、「「」、「「」、「「」、「「」、「」、「「」、「」、「」	
って	·の他	1(3)補助率の参考基準: 育児院に対して、北海道補助金交付決定額の1/3を補助する。	

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行以評価)</u>						
	補 助 金 名 称 (当 時) 旭川育児院施設整備補助金					
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向					
継続	_					
	目はめた中央 L 対用					
(2)対応年度	具体的な内容と効果					
_	_					
_						

(その他の目直し)

(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
_	_
_	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	_
解決に向けた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		育児院を整備することで、施設を利用している子どもたちの暮らしや社会的自立を支援に繋がるため。 13 和13年度まで債務負担行為設定済)
外部評価	1	
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.83】

補助金名称	旭川市子と	ごもの居場所	fづくり支援	補助金						
補助金の性格	団体へのネ	輔助(事業費	[補助]				始期	H29	終期	_
予 算 事 業 名	子どもの未	来応援費				(事業コー	ド)	012216	;	
所 管 部 署	子育	て支援 部	子育	 子育て支援 課			係電	話番号	内線	5289
交付先(団体、個人等)	子どもに対	し営利を目	的とせずに	行う食事、	学習、遊び	及び交流の	場を提供す	る団体又は	は個人	
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	地域で生活	ffする全ての	子ども					
ניום ניו	(意図) どういう状態	態にしたい	子どもの居 暮らせるよ			、困難を抱 <i>。</i> を見守る環			、子ども達	が安心して
対象事業等の内容			ンターなど うほか、子ど							
子どもの居場所1か所 100,000円を上限として				使用料、保	険料、ボラ	ンティア謝ネ	し及び学習	教材費を、関	開催回数に	応じて
	① 子どもの	の居場所づく	り支援補助金	金申請件数	単位:件	② 子どもの。	居場所づくり緊	急対策事業補	助金申請件数	単位:件
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	7	11	10	14	12	11	13	25	_	_
	① 子どもの	の居場所の	数(年度末	時点)	単位:箇所	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	26	31	31	31	36					

2収支状況等 単位·千円

<u>۷</u> 4.	X又 1	大況等						単位∶千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度終	嬠越					
補	収	市補助郐	È	221	243	416	753	1,980
助	八	市補助金	(緊急対策)	3,285	2,276			
外象	内							
事	訳							
助対象事業等		その他						
の	収入	合計		3,506	2,519	416	753	1,980
収土	市補	助率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
収支状況	支出	合計		3,506	2,519	416	753	1,980
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越						
	一般財源			0	0	14	0	C
	特定	財源		3,506	2,519	402	753	1,980
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額	人件	工概貝	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員					
	その	の他事務費						
	合計	<u> </u>		4,257	3,286	1,192	1,536	2,788
受:	益対	象者数		24	35	14	12	12
補具	助金草	単位コスト	(単位:円)	177,375	93,886	85,143	128,000	232,333
		#3	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		77.0	四千久	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
٠ <u>٠</u> ـــــــــــــــــــــــــــــــــــ	ᅜᆒ	団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	うる ◆ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	りとの整合性がとれている	5
迪伯	恪性	会記	十処理等		(剰余金)が補助額から#			
				事業実績書の提出により	り内容を確認し、補助目的	との整合性を確認した。糸	燥越金は発生しない。	
\''/	I /止	# / == 1141, 5	2 / \ \	100 F F 7 F 7 F 7 F 7 F 7 F 7 F 7 F 7 F 7	今和4年度7 6724日	A105 F F 3 355 F F	A 100 / F / F 2 000 / F	

【No.83】 3個別項目に対する評価

項目	チェック項目等	【No.83】 評 価	
- 現日	サニック・項目 寺	■ 合致する	
	→ 事業負は調査、明修、総裁会等を対象が ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	■ 百玖9つ 	
(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	↓ □ 概ね合致する	
	→ のパドリーでは ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない	
		■ 合致する	
(の) 巫米李色田	↓ ◇ 適正な負担を設定★ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	■ 盲致9 句 	
(2)受益者負担			
	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	□ 合致しない	
1 /	→ 団体 1/2以内	□ 合致する	
(3)補助率の参考 補 基準			
助	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	- A This to be	
助 — · 金 ————— 交 付 基	◆ 上記以外	■ 合致しない	
交	□ ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)	
付		口 有(4年以上)	
基	◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満	
準 と (4)見直し期間 の (終期設定)	→ 終期未設定で、補助継続4年以上 	□ 同一団体、奨励目的補助ではな い(対象外)	
適		□ 同一団体補助だが、見直し設定 していない	
合性		■ 奨励目的補助だが、終期を設定 していない	
(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する	
(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない	
(XIII K)Z/	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する	
	- ▼ スペヤロの、文田証法書名だ出行 - ◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	□ □ □ 以りる ○ (※左欄2項目とも適合)	
(6)支出を証す	る	■ 概ね合致する	
書類の添付	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	■ 1以13日以9つ	
	→ 自規は派門別にが、矢地副直は木矢池(たたじ、竹安な自己建門な説明が刊能なり))	 □ 合致しない	
	(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)	
2公益性	子どもたちを見守る場である子ども食堂などの数が増えてきており、不特定多数の市民に、 直接的・間接的に効果が行き渡っている。	■ 公益性が高い	
		□ 公益性が高いとは言えない	
	(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)	
3必要性	営利を目的とせず、収益性が乏しく、実施者の負担が重いため、補助金がないと事業の継続が困難であるため。	■ 必要性が高い	
		□ 必要性が高いとは言えない	
	(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)	
4効果	令和6年度は補助金の交付を12件行っおり、本補助金を活用して新規で活動を行う団体も確認され、困難を抱える家庭の孤立を防ぎ、地域での子どもを見守る場の設置に寄与して	■ 効果が高い	
	いる。	□ 効果が高いとは言えない	
	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		
5その他	1(3)補助率の参考基準:子どもの居場所づくりに資する取組として、全市的な広がりとなる。 そのためには資金面のハードルをできるだけ軽減し、活動しやすい環境を整えることで、市民 1(4)見直し期間:将来を担う子ども達が安心して暮らせるよう地域全体で子どもを見守る環 高く、終期を設定する性質のものではない。	民活動の定着を図る必要があるため。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(行以評価)</u>	
	旭川市子どもの居場所づくり支援補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	外部評価に同じ (民間団体による自主的な運営を基本としつつ、行政としても必要に応じ、会場使用料や保険料に対する支援を継続すること。)
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果
■ 学和6年度	子どもの居場所づくりに係る実施環境整備を推進するため、実施回数に応じた補助基準額を設けるほか、謝礼金及び学習 教材費を新たに補助対象に追加し、居場所づくりの区分に関わらず幅広く活用され、事業の充実を図る。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	任意団体の活動によるため、実施地区の偏りや事業の安定運営、質の確保
解決に向けた取	組子どもの居場所づくり支援講座の実施及び周知

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	40本 40元	子ども食堂をはじめとする子どもの居場所が安定的・継続的に運営を行うために、行政が関与する必要性が高く事業を継続する必要がある。
外部評価	_	
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.84】

一一一一一一										LINO.UTZ
補 助 金 名 称	旭川市私立	Z高等学校 <i>,</i>	入学一時金	減免補助金	È					
補助金の性格	個人への事	個人への事業費補助					始期	S49	終期	_
予 算 事 業 名	高等学校等	振興費					(事業コー	-ド)	042303	
所 管 部 署	子育	て支援 部	子育	て支援 課			係電	話番号	内線 5	343
交付先(団体、個人等)	市内各私立	Z高等学校:	設置者(5学	校法人)						
	(対象) 誰、何に対	して	市内の私立	ヹ 高等学校(こ入学する	生徒及び保	機者並びに	こ私立高等!	学校設置者	
	(意図) どういう状態	態にしたい	保護者の総	E済的負担 る	を軽減する	とともに、私	立高等学	交への入学?	を促進する。	
対象事業等の内容	学校設置者 る(全額免局			(学校独自(の制度によ	る減免額を	除く。)する	場合に15,0	00円を限度	に補助す
積算方法	入学一時金	ὲ減免分1人	く当たり15,0	00円×対象	 全者数					
	① 交付対	象となる入!	学者数		単位∶人	② 交付学	校数			単位∶校
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の美棋	1,103	1,065	1,020	1,146	1,019	5	5			5
		を生徒数に占る	める私立高校	-	単位∶%	② 市内私	立高校(全	日制)の定	員充足率	単位∶%
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	34.9	36.1	36.1	37.5	37.6	91.3	93.5	90.2	91.2	89.3

2収支状況等 単位:千円

۷٩,	2収支状况等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
補		前年度約	喿越					
	収	市補助郐	È	15,975	15,300	17,190	15,285	15,195
助対	入入	自己負担	旦	287,550	290,700	326,610	287,980	288,705
象	内訳							
事	兀							
補助対象事業等		その他						
の	収入	、合計		303,525	306,000	343,800	303,265	303,900
収支	市補	助率(%)	5.3%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
収支状	支出	合計		303,525	306,000	343,800	303,265	303,900
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般財源			7,988	7,650	8,595	0	0
	特定	財源		7,987	7,650	8,595	15,285	15,195
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額	件	正顺兵	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時・嘱託/会	計年度任用職員					
	その	他事務費	ŧ					
	合計	<u> </u>		16,726	16,067	17,966	16,068	16,003
受:	益対	象者数		1,065	1,020	1,146	1,019	1,013
補助	助金草	単位コスト	(単位:円)	15,705	15,752	15,677	15,768	15,798
			通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
	六過事物		四十 久	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
'本 -	₩. PA	団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◇ 設立目的	め、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	3
迎仁	各性	会言	十処理等	◆ 決算における繰越金				
				領収書及び収支資料等に	こより、会計処理及び補助	助目的との整合性を確認	した。繰越金は発生してい	いない。

3個別項目に対する評価 [No 84]

3(別項目に対する評	· 一	(No.84)
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1) 計色奴弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	
補助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
リタ		◇ 上記以外	□ 合致しない
金 交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4) B ± 1 #088	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
ځ	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の	(於别改化)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適合			していない
性			┃ □ 奨励目的補助だが、終期を設定
'-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	/a\+u+=++	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	音短の浴り	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
١,,	→ ++	市内の高校通学者の3割以上を占める私立高等学校は、多様化するニーズに柔軟に対応	■ 公益性が高い
21	公益性	しつつ公教育の一端を担っており、私立高等学校入学者を対象とする本補助金は、本市の	
		学校教育の発展にとって重要な役割を果たしている。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
34	必要性	私立高等学校(全日制)の入学時一時金の減免分を補助することで、生徒の保護者負担を	■ 必要性が高い
0必安は		軽減するとともに、私学の振興に寄与している。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4亥	力果	令和6年度は1,019人分の入学一時金を減免することで、次代を担う人材の育成につながっ ta	┃■ 効果が高い
		た。 	 □ 効果が高いとは言えない
		 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	T WAY HE CIGHT CO
52	一の他	INDUSTRICT CONTRACTOR	
5-7	. VIII		

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(门以时间)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市私立高等学校入学一時金減免補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	令和2年度において経済的負担を軽減していることから、私学運営への影響も考慮した上で、減免の在り方を検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和7年度	交付先(5学校法人)との協議の上、令和7年度以降は補助対象者を市内在住者に限定。従前基準により補助金を交付する場合に比べ、11.6%の支出削減を見込む。
(スの州の日古」)	

(ての他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
令和7年度	補助金交付基準の改正を受け、審査内容が分かるチェックリストを作成した。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	高校事業料の無償化、給付型奨学金の拡大等を考慮しても、入学一時金の負担は依然として大きく、公立・私立間の格差解消には 至っていない。
解決に向けた	こ取組	高校授業料の無償化拡大による影響や補助対象者のニーズも踏まえ、より効果的な補助の在り方を検討する。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	시도 사는	令和3年度行政評価を受けての補助対象者見直し(令和7年度対応)、高校授業料の無償化拡大等による影響を検証しつつ、補助対象者のニーズも踏まえながら、必要に応じて改善を検討する。
外部評価		国の就学支援制度が拡充されているため、子育て支援施策としてより効果的な方法を検討した上で、本補助金については廃止又は事業費縮減を検討すること。なお、見直しにより市の子育て支援施策全体が後退することがないよう、配慮すること。
2次評価		国の就学支援制度が拡充されているため、子育て支援施策としてより効果的な方法を検討した上で、廃止又は事業費縮減を検討すること。なお、見直しにより市の子育て支援施策全体が後退することがないよう、配慮すること。

1補助金の概要 【No.85】

一冊切並の帆女										[140.00]
補 助 金 名 称	旭川市私立	旦川市私立高等学校教育推進補助金								
補助金の性格	団体への補]体への補助(事業費補助)					始期	H20	終期	_
予 算 事 業 名	高等学校等	等学校等振興費					(事業コ-	-ド)	04230	3
所 管 部 署	子育	て支援 部	子育	て支援 課			係電	話番号	内線	5343
交付先(団体、個人等)	市内各私立	Z高等学校	設置者(5学	校法人)						
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	市内私立高	高等学校にな	生学中の生	徒及び保護	護者並びに	私立高等学	校設置者	
	(意図) どういう状態		より、教育		職員の資質	質の向上並で		舌動に係る約 経営の安定を		
対象事業等の内容	私立高等学	や校において	C教材教具:	等の整備に	係る経費及	なび教職員の	の研修研究	咒に要する紹	費を補助す	ける。
積算方法)及び各私	立高等学校					ム立高等学内 D合算額)と		
	① 生徒及	び教職員1	人当たりの	補助金額	単位∶円	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	2,753	2,748	2,785	2,799	2,792					
	① 市内高核	を生徒数に占の	める私立高校	生徒の割合	単位:%	② 市内私	.立高校(슄	≧日制)の定	員充足率	単位:%
成果指標と過去5年間の 中標	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	34.9	36.1	36.1	37.5	37.6	91.3	93.	90.2	91.2	89.3

۷4.	2収支状况等							単位∶十円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
補助対象事業等		前年度網	喿越					
	収	市補助郐	È	9,528	9,325	9,264	9,184	9,184
助対	入	事業者負	負担	15,546	14,924	12,317	13,005	13,005
象	内訳							
事	八高							
耒		その他						
の	収入	、合計		25,074	24,249	21,581	22,189	22,189
収支状	市補	動率(%)	38.0%	38.5%	42.9%	41.4%	41.4%
火状	支出	台計		25,074	24,249	21,581	22,189	22,189
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般	財源		9,528	9,325	9,264	9,184	9,184
	特定	財源						
市台	人	正職員	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
市負担額	件	工机员	金額	1,502	1,535	1,551	1,567	1,615
額	費	臨時·嘱託/会	計年度任用職員					
		他事務費	•					
	合計	<u> </u>		11,030	10,860	10,815	10,751	10,799
		象者数		3,468	3,348	3,310	3,289	3,289
補具	功金草	単位コスト	(単位:円)	3,181	3,244	3,267	3,269	3,283
		#1	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
	八世事為			◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
` à	格性	団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◇ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	3
迴′	竹土	会訓	十処理等	◆ 決算における繰越金				
				領収書及び収支資料等に	こより、会計処理及び補助	助目的との整合性を確認!	した。繰越金は発生してし	いない。
					^ 			

3個別項目に対する評価 [No 85]

3(国別項目に対する評	[価]	【No.85】
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4 / 共 4 2 2 建	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助全		◇ 上記以外	□ 合致しない
金 交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ 4 \ 1 = 1 + 1 + 1 = 1	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
ځ	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の	(於别改化)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適合			していない
性			-
'-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	/a\+u+=++	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	音段の添り	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
١,,	→	市内の高校通学者の3割以上を占める私立高等学校は、多様化するニーズに柔軟に対応	■ 公益性が高い
21	公益性	しつつ公教育の一端を担っており、私立高等学校を対象とする本補助金は、本市の学校教	
		育の発展にとって重要な役割を果たしている。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3 il	必要性	教材教具等の整備、教職員の研修・研究に係る費用に対して補助することにより、私立高	■ 必要性が高い
0必安は		等学校における教育環境の維持向上に寄与している。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4亥	力果	教材教具等の整備や教職員の研修研究に係る費用の約40%を補助することで、私立高等学校における教育環境の維持向上につながった。	■ 効果が高い
		ナKにのいる努月界児の飛行門上にフながりた。 	 □ 効果が高いとは言えない
		 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	T WAY HE CIVILING
5.2	一の他	100分重人口を下しい返日に、「日外のの・石田について、旧事の助う」とのこと	
57	. OTIE		

4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市私立高等学校教育推進補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

<u>(</u>	
見直しの年度	具体的な内容と効果
令和7年度	補助金交付基準の改正を受け、財産の現存確認書類及び資金収支計画書(概算払い申請時)の提出並びに仕入控除税額の報告を義務化するとともに、審査内容が分かるチェックリストを作成した。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	표티	高校事業料の無償化、給付型奨学金の拡大等を考慮しても、私立高等学校進学に伴う経済的負担は依然として大きく、公立・私立間 の格差解消には至っていない。
解決に向	けた取組	私立高等学校における教育環境の維持向上や保護者の経済的負担の軽減につながるよう、より効果的な補助の在り方を検討する。

評価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	- 公太 - 公元	高校授業料の無償化拡大等による影響を検証しつつ、教育環境の維持向上及び保護者の経済的負担につながるよう、より効果的な補助の在り方について随時検討する。
外部評価	見直し	国の就学支援制度が拡充されているため、本補助金の必要性を改めて整理した上で、廃止又は事業費縮減を検討すること。
2次評価	見直し	国の就学支援制度が拡充されているため、本補助金の必要性を改めて整理した上で、廃止又は事業費縮減を検討すること。

1補助金の概要 【No.86】

1111 177 1777										
補 助 金 名 称	旭川市私立	川市私立通信制高等学校入学時負担金等減免補助金								
補助金の性格	個人への事	個人への事業費補助						H30	終期	-
予 算 事 業 名	高等学校等	振興費					(事業コー	ド)	042303	
所 管 部 署	子育	て支援 部	子育	て支援 課			係電	話番号	内線 5	343
交付先(団体、個人等)	市内各私立	Z通信制高:	等学校設置	者(4学校)	去人) ※R	7からは5学	单校法人(未	把握の1学	校法人追加	1)
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	市内の私立 置者	☑通信制高 [€]	等学校に入	、学する生徒	■及び保護者	首並びに私ご	立通信制高	等学校設
	(意図) どういう状態	態にしたい	保護者の約	圣済的負担	を軽減する	とともに、私	.立通信制高	高等学校へ(の入学を促:	進する。
対象事業等の内容							!額を除く。) (全額免除者			
積算方法	(入学時負	担金等減免	色分1人当た	り15,000円	又は入学問	寺負担金等 <i>?</i>	納入額の3分	分の1)× 対	含者数	
	① 市内私	立通信制高	等学校入学	学者数	単位:人	② 交付学	!校数			単位∶校
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	105	177	187	182	195	4	4	4	4	4
	① 市内私立	通信制高等	学校生徒数(:	年度末現在)	単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	368	465	550	628	635					

2四支状況等 単位・千円

24	収支状況等								
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度網	操越						
補	収	市補助釒	<u>}</u>	2,655	2,805	2,730	2,925	3,915	
助対	入	自己負担	∃	60,765	75,698	79,417	88,799	104,835	
象	内								
事	訳								
補助対象事業等		その他							
の	収入	合計		63,420	78,503	82,147	91,724	108,750	
収支	市補	助率(%)	4.2%	3.6%	3.3%	3.2%	3.6%	
収支状	支出	台計		63,420	78,503	82,147	91,724	108,750	
況		うち食糧	費、交際費						
	次年	度繰越		0	0	0	0	0	
	一般財源			1,327	1,402	1,365	0	0	
	特定	財源		1,328	1,403	1,365	2,925	3,915	
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
市負担額	件	正蝦貝	金額	751	767	776	783	808	
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員						
	その	他事務費	Ę						
	合計			3,406	3,572	3,506	3,708	4,723	
受:	益対:	象者数		177	187	182	195	261	
補助	助金草	単位コスト	(単位:円)	19,243	19,102	19,264	19,015	18,096	
		# 提	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない	
大 <u>世</u> 事項				◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている				
ᆥ		団体	*の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◇ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3	
適格性会計処理等					(剰余金)が補助額から				
				領収書及び収支資料等に	こより、会計処理及び補助	助目的との整合性を確認	した。繰越金は発生してし	いない。	
		#b / =#4 F	1 43 3 4 1 4	·和0年度7 500千円 。	<u> </u>	A	A =	_	

3個別項目に対する評価 [No 86]

3(別項目に対する評	F価	【No.86】
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	
補助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
リタ		◇ 上記以外	□ 合致しない
金 交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ 4 \ 1 = 1 + 1 + 1 = 1	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
ح	(4)見直し期間		い(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適合			していない
性			- □ 奨励目的補助だが、終期を設定
1			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	/ a \ + . . + == + . 7	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
٠,	. 	私立通信制高等学校の生徒数が増加傾向にある中、本市の学校教育の発展、多様な学習	■ 公益性が高い
21	公益性	機会の提供の観点から本補助金は重要な役割を果たしている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
ران ک ان	の事件	私立高等学校(通信制)の入学時負担金等の減免分を補助することで、生徒の保護者負担	■ 必要性が高い
3必要性		を軽減するとともに、私学の振興に寄与している。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4亥	力果	令和6年度は195人分の入学時負担金等を減免することで、次代を担う人材の育成につな	■ 効果が高い
		がった。	 □ 効果が高いとは言えない
		 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
F 2	の他	「1110分並入日金十年の毎日は」(日外の60 在田につ0、(、配料の肌が))、0年に。	
57	, V) [III		

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政証価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市私立通信制高等学校入学時負担金等減免補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	令和2年度において経済的負担を軽減していることから、私学運営への影響も考慮した上で、減免の在り方を検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和7年度	私立高等学校入学一時金減免補助金(通信制以外の私立高等学校の入学者を対象)について、本補助金と同様に令和7 年度以降は補助対象者を市内在住者に限定し、制度間の格差を是正した。

(その他の目直し)

(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
令和7年度	補助金交付基準の改正を受け、審査内容が分かるチェックリストを作成した。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課		高校事業料の無償化、給付型奨学金の拡大等を考慮しても、私立通信制高等学校の入学時負担は依然として大きく、公立のみならずその他の私立高等学校との格差解消には至っていない。
解決に向け	ナた取組	高校授業料の無償化拡大による影響や補助対象者のニーズも踏まえ、より効果的な補助の在り方を検討する。

評価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	高校授業料の無償化拡大等による影響を検証しつつ、補助対象者のニーズも踏まえながら、必要に応じて改善を検討する。
外部評価		国の就学支援制度が拡充されているため、子育て支援施策としてより効果的な方法を検討した上で、本補助金については廃止又は事業費縮減を検討すること。なお、見直しにより市の子育て支援施策全体が後退することがないよう、配慮すること。
2次評価	日泊し	国の就学支援制度が拡充されているため、子育て支援施策としてより効果的な方法を検討した上で、廃止又は事業費縮減を検討すること。なお、見直しにより市の子育て支援施策全体が後退することがないよう、配慮すること。

1補助金の概要 【No.87】

一門的並列派女										[140.07]
補 助 金 名 称	旭川市高等	!川市高等学校定時制通信制教育振興補助金								
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)						始期	H1	終期	-
予 算 事 業 名	高等学校等	振興費					(事業コー	ド)	042303	
所 管 部 署	子育	て支援 部	子育	て支援 課			係電	話番号	内線 5	343
交付先(団体、個人等)	旭川市高等	学校定時代	制通信制教	育振興会						
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	旭川市内の)高等学校第	定時制通信	制生徒が別	沂属する振 り	具会		
	(意図) どういう状態	意図) ういう状態にしたい 定時制通信制教育の普及振興を図る。								
対象事業等の内容	生活体験外及・振興に達成につな	資する事業	への補助で							
積算方法	予算の範囲	目内で定めか	≿額。(H元⁴	年度から毎年	年度10万円]を補助)				
	① 生徒1/	人当たりの	事業費		単位:円	② 生徒1.	人当たりの	補助額		単位∶円
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	1,126	1,190	1,515	1,131	1,088	515	541	606	526	490
h = 11.1= 1 1	① 市内高村	交定時制通信	制生徒数(5	月1日現在)	単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	194	185	165	190	204					

2収支状況等 単位:千円

24	2収支状況等								
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
補助対象事業等		前年度繰越 市補助金		105	105	75	80	78	
	収			100	100	100	100	100	
	入	振興会負	負担	120	120	120	120	120	
匆象	内							·	
事	訳								
業		その他							
の	収入	合計		325	325	295	300	298	
収支状	市補	助率(%)	30.8%	30.8%	33.9%	33.3%	33.6%	
又状	支出	合計		220	250	215	222	227	
況	うち食糧費、交際費								
	次年	度繰越		105	75	80	78	71	
	一般財源			100	100	100	100	100	
		財源							
市	人件	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
市負担額		工机员	金額	751	767	776	783	808	
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員						
		の他事務費							
	合計	-		851	867	876	883	908	
		象者数		185	165	190	204	204	
補」	助金島	単位コスト	(単位:円)	4,600	5,255	4,611	4,328	4,451	
			通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない	
適格性				◆ 交付申請等が定めた。	ことおりになっている				
		団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	a	
)迎	江口口	会言	十処理等		:(剰余金)が補助額から				
				領収書及び収支資料等に	こより、会計処理及び補助	助目的との整合性を確認	した。		
			- /\\		人10.4 左 左 2 2 2 7 17				

3個別項目に対する評価 [No 87]

31	国別項目に対する評	' 価	【No.87】
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1) 計色奴弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	,
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
り全		◇ 上記以外	□ 合致しない
金 交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ 4 \	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
ځ	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の済	(於朔政处)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適合			していない
台性			■ 奨励目的補助だが、終期を設定
'			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
2/	· 公益性	定時制通信制度教育は、多様な入学動機・学習歴を持つ生徒に学習機会を提供する場、生涯	■ 公益性が高い
2.7	公金	学習の場として大きな役割を果たしている。交付先団体は、定時制通信制教育の普及・振興の ほか、中学校との連絡連携、就学条件の改善及び施設整備の充実など、幅広く公益的な活動	
		に取り組んでいる。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3 1	从	交付先団体への支援を通じ、定時制通信制教育の持続的発展、普及振興に寄与している。	■ 必要性が高い
3必要性			
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4亥	力果	本補助は、交付先団体への補助を通じて本市の高等学校定時制通信制教育の普及・振興 を目的としたものであり、その効果は広範に及ぶ。	■ 効果が高い
		で自由としたものであり、その効果は仏戦に及ふ。	
		 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	一の他		
	, V/ III		

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1〕以計៕)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市高等学校定時制通信制教育振興補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	補助金額については、繰越金を考慮して検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果
令和7年度	補助金交付基準の改正を受け、資金収支計画書(概算払い申請時)の提出を義務化するとともに、審査内容が分かるチェックリストを作成した。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	少子化が進む中でも定時制通信制生徒数は一定数おり、定時制通信制教育の持続的発展に向けた取組が求められる。
解決に向けた取組	定時制通信制教育を通じてより多くの人に学びの機会を提供し、学習格差の解消につながるよう、より効果的な補助の在り方を検討する。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向					
1次評価	継続	定時制通信制教育の普及振興に資するよう、より効果的な補助の在り方について随時検討する。					
外部評価	見直し	国の就学支援制度が拡充されているため、本補助金の必要性を改めて整理した上で、廃止又は事業費縮減を検討すること。					
2次評価	見直し	国の就学支援制度が拡充されているため、本補助金の必要性を改めて整理した上で、廃止又は事業費縮減を検討すること。					

1補助金の概要 【No.88】

補 助 金 名 称	旭川市放課後児童健全育成事業補助金									
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)				始期	H27	終期	_		
予 算 事 業 名	放課後児童	重クラブ 開設	设 費				(事業コー	-ド)	01212	3
所 管 部 署	子育	て支援 部	子育	て支援 課			係電	話番号	内線	5289
交付先(団体、個人等)	市が規定す	よる基準を おっこう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	満たし、かつ	市に事業	開始の届出	がある放課	∦後児童健 ≇	全育成事業	を実施する	法人等
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	市が規定す 業実施事業		満たし、かつ	市に事業	開始の届出	がある放課	!後児童健	全育成事
נים פו נין ב	(意図) どういう状態	態にしたい					ーズへの対	応及び全市	がのな受皿	拡大による
対象事業等の内容	市が規定す法人等に対					がある放調	₹後児童健ቌ	全育成事業	実施施設る	を運営する
積算方法	(3)送迎実	施の有無し		算分 (4)キ	ヤリアアツ		及び時間にに応じた加		分	
	① 補助金	交付事業者	香数		単位:支援単位	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	16	17	17	17	17					
	① 延利用	者数			単位:人	② 放課後	児童クラブ	待機児童数	女	<u>.</u> 単位∶人
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	012126 内線 5289 実施する法人等 児童健全育成事 な受皿拡大による 施施設を運営する 単位:人 R05 R06 単位:人
実績	3,646	5,374	5,322	5,234	5,477	0	0	0		0

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		保護者	負担金	46,388	47,396	51,048	53,734	55,000
補	収	市補助	金	89,411	92,966	96,685	99,897	160,536
助社	入							
象	内							
対象事業等	訳							
業		その他		7,476	13,376	12,532	13,523	14,000
の	収入	、合計		143,275	153,738	160,265	167,154	229,536
収工	市補	助率(9	6)	62.4%	60.5%	60.3%	59.8%	69.9%
支状	支出	合計		143,275	153,738	160,265	167,154	229,536
況		うち食糧	費、交際費					
	次年度繰越			0	0	0	0	0
	一般財源			30,337	31,522	32,895	33,299	53,512
	特定財源			59,074	61,444	63,790	66,598	107,024
市	Y	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件	止噸貝	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時・嘱託/	会計年度任用職員					
	その	の他事務費						
	合計	合計		90,162	93,733	97,461	100,680	161,344
受:	益対	象者数		455	451	445	463	463
補具	助金草	単位コスト	(単位:円)	198,158	207,834	219,013	217,451	348,475
	共通事項			◆ 支出根拠が法令、発	・例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
		7	四甲炔	◆ 交付申請等が定めが	ことおりになっている			
٠ ٠٠ .	ᄔᄼ	団	体の運営、	◆ 会計処理が適正で	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	いる
週4	格性	会	計処理等		(剰余金)が補助額から			
				会計処理については、会	会計責任者のもとで適正!	に処理されている。繰越:	金は発生していない。	
	1 1/4 2	弗/元晔	昌八八十名	· 和3年度7 508千円.	今和4年度7 672年四	今和6年度7 766年 0	D 今和6年度7 022年	田 今和7年度0 076

3個別項目に対する評価 [No.88]

	項目	チェック項目等	—— 評 価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1) 计各级弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
り全		◆ 上記以外	■ 合致しない
一交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
1補助金交付基準と		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助では
	(4)見直し期間 (終期設定)		ない(対象外)
の海	(於州政化)		□ 同一団体補助だが、見直し設
心			定していない
適合性			■ 奨励目的補助だが、終期を設
l			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	· · 益性	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終	■ 公益性が高い
	<u>» ш. і т.</u>	了後に適切な遊びや生活の場を与えることで、児童の健全な育成が図られている。 	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3业	ら 必要性	本市における放課後児童健全育成事業の充実を図るためには、民間事業者による放理後児童を表現の実際に対し、独特的に対明ない。	■ 必要性が高い
		課後児童クラブの運営に対し継続的に補助する必要がある。 	 □ 必要性が高いとは言えない
		 (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
		17支援単位に対し、99,897千円を交付しており、民間事業者による放課後児童クラ	■ 効果が高い
4亥	力果	ブの運営が継続されていることから、放課後児童クラブの待機児童数ゼロの継続に貢献	■ 划未が高い
		している。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
 	· 0 //h	1(3)補助率の参考基準:子ども・子育て支援法による国の補助基準額に基づき、国1/3、	
54	の他	となっている。また、補助基準額が入会児童数によって決定するため基準どおりとはなられ	
		1(4)見直し期間:放課後の児童の受皿拡大により、放課後児童クラブの待機児童ゼロの 助を継続する必要がある。	,松枕にお子しているにØ,5である相

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市放課後児童健全育成事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果
_	_
(その他の見直し)	
目直しの年度	l 具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

解決に向けた取組

	Щ	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	・保護者が働きやすい環境づくりを推進し、子育てと仕事の両立支援に寄与している。 ・民間事業者の参入により多彩なニーズへの対応が可能となり、放課後の児童の居場所の充実と拡大が図られる。
外部評価	I	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.89】

補助金名称	小児慢性特定疾病医療意見	書等助成金							
補助金の性格	個人への事業費補助		始期	R5	終期	-			
予 算 事 業 名	医療費給付費	(事業=	ード)	011215					
所 管 部 署	子育て支援 部 -		電話番号	内線 5	321				
交付先(団体、個人等)	個人								
交付目的	(対象) 誰、何に対して 小児慢性特定疾病医療費支給認定を受けようとする者								
עם פו ע	(意図) どういう状態にしたい 経済的	負担が軽減された状態							
対象事業等の内容	小児慢性特定疾病医療費支線 金を助成する。	洽認定に必要な医療意見	書等の作成料を医療	機関に支払っ	た者に対し	、その料			
積算方法	【補助金積算額】 医療意見書作成料5,000円×	小児慢性特定疾病医療費	助成申請者350人=	=1,750,000円					
	① 助成件数	単位:件	2			単位:			
事業量指標と過去5年間	R02 R03 R04	R05 R06	R02 R03	R04	R05	R06			
の実績	- -	- 342 300							
	① 助成額	単位∶千円	2			単位:			
成果指標と過去5年間の	R02 R03 R04	R05 R06	R02 R03	R04	011215 内線 5321 ふった者に対し、その料 単位: R05 R06				
実績	- -	- 1,541 1,374							

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	越					
補	収	市補助金	È			1,541	1,374	1,750
助	入	協議会負	担					
烈 象	内							
事	訳							
補助対象事業等		その他						
の	収入	.合計				1,541	1,374	1,750
収支	市補	助率(%))			100.0%	100.0%	100.0%
収支状	支出	合計				1,541	1,374	1,750
況		うち食糧	貴、交際費			0	0	0
	次年	度繰越				0	0	0
	一般	財源				1,541	1,374	1,750
	特定	財源				0	0	0
市負担額	入	正職員	人工			0.3	0.3	0.3
其 扫	件	工概只	金額			2,327	2,350	2,423
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員			40	40	40
	その	の他事務費				0	0	0
	合計	-				3,908	3,764	4,213
受益	益対 額	象者数				342	300	350
補耳	力金耳	単位コスト	単位:円)			11,427	12,547	12,037
		# 13	事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		77.00	2字次	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
٠ ٠٠ ـــ	<i>h</i> .l.4L	団体	の運営、	◇ 会計処理が適正であ	ある ◇ 設立目	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれていん	3
週刊	各性	会計	- 処理等	◇ 決算における繰越金	注(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		

3個別項目に対する評価 [No.89]

<u> </u>	ומש ל נילבו וחאינונו	III	r.reiee7
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/土岳奴曲	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
-	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
佣品	基準	個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準と	(4)目古し 物間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
کے	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の済	(小学为10人)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
迎			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
'-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	· ·益性	本市に住所を有する、医療費支給認定申請に必要な医療意見書等の交付を受けた者に対	■ 公益性が高い
	A 1111 1-1	し、当該医療意見書等の作成料を助成する支援は、市が実施することにより直接的な効果 が図られている。	
		が囚り行うできる。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		支援対象者となる小児慢性特定疾病児童等とその保護者の経済的負担軽減につながって	■ 必要性が高い
		おり、支援の効果を確保し継続するために必要性は高い。	
		/- o thu A - 1	□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		・支援対象者である小児慢性特定疾病児童等とその保護者の経済的負担軽減に寄与した。 ・公費負担医療制度の優先的利用が図られ、子ども医療費等の市単独助成による支出が軽減	■ 効果が高い
72		された。(参考)R6の扶助費実績額(中高生年代分※生活保護受給者除く)30,904千円×国庫	
		負担割合1/2=15,452千円	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	の他	(2)受益者負担(3)補助率の参考基準	
		患者の自己負担を軽減することで、医療費支給認定の申請を促し、国の公費負担医療制度	隻の優先的利用を促進するため。

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1」以計៕)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

の間の大池上の体色ともの作が行うが					
課	題	文書料(各医療機関毎に異なる)が増額した場合の予算の確保			
解決に向	けた取組	医療機関と情報共有を図り、適正な予算管理に努める。			

<u>14年7</u> 0	リカラナル	Į.		
評	価	結	果	理由、改善・見直しの方向
1次評	マ評価 継続		続	引き続き小慢患者家族の経済的負担の軽減を図るとともに、R7.8月から市独自の医療費助成制度(無償化)の対象範囲が、小慢医療費助成制度の対象と同じ高校生年代まで拡大となることから、国の公費負担医療制度の優先的利用促進を図るためには必要な補助制度である。
外部部	平価	_		_
2次評	平価	継続		-

1補助金の概要 【No.90】

補助金名称	子育て世帯給付金								
補 助 金 の 性 格	個人への事業費補助					始期	R6	終期	R7
予 算 事 業 名	子育て世帯給付金支	給費				(事業コー	-ド)	01123	7
所 管 部 署	子育て支援 部	子育	て助成 課			電	話番号	内線	5321
交付先(団体、個人等)	個人								
交付目的	(対象) 誰、何に対して	子育て世帯	-						
נים 🗗 ניו	(意図) どういう状態にしたい	物価高騰等	手の影響をき	受けた子育	て世帯の影	響が緩和る	された状態		
対象事業等の内容	児童の養育者へ児童	一人につき	5千円を支糸	合する。					
積算方法	【補助金積算額】 5,000円×44,000人=	220,000,000	円						
	① 助成件数			単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の天順				20,141					
	① 助成額			単位:千円	2		·		- 単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績				168,055					

2収支状況等 単位・千円

24)	2収支状況等							単位∶千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越					
補	収	市補助:	金				255,463	85,404
助	入	協議会	負担					
<u>ツ</u> 象	内							
事	訳							
補助対象事業等		その他						
の	収入	合計					255,463	85,404
収支状	市補	助率(%	5)				100.0%	100.0%
文 状	支出	合計					169,939	85,404
況		うち食糧	費、交際費				0	0
	次年	度繰越					0	0
	一般	財源					0	42,702
	特定	財源					255,463	42,702
市負担額	人	正職員	人工				0.2	0.3
其 扫	件	正戦員	金額				1,306	2,019
額	費	臨時·嘱託/á	会計年度任用職員				0	0
	その	他事務	費				0	0
	合計	 					256,769	87,423
受益	监対	象者数					20,141	4,445
補耳	力金草	単位コスト	(単位:円)				12,749	19,668
		#:	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
Andre 1 & 1 A		77,	世事识	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
		団	本の運営、	◇ 会計処理が適正であ	5る ◇ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれている	3
週代	各性	会	計処理等	◇ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
		# / 1141		100 F F 7 500 F F 7	1045 B 2025 B 2	\105 F B 3 3 5 5 F B 4	\100 F B 2 000 T B 2	102 F F O 020 T F

3個別項目に対する評価 [No 90]

		- IM	[140.30]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/1/分色奴弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
_		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
油	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
册	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
補助金交付		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
基準と	(4)見直し期間	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
との	(終期設定)		い(対象外)
海	(45 24) DX VC)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
合			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)		□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する □ (************************************
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	公益性	物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援することで、本市経済の回復につなげようとす るものであることから、公益性が高い。	■ 公益性が高い
		るののであることがら、女童性が同じ。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、必要性が高かった	┃■ 必要性が高い
			□ 必要性が高いとは言えない
		L (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果		物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援することで、経済活動回復の下支えに寄与し	■効果が高い
		t=.	■ 刈禾//□00.
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	の他	1(2),(3),(5)	
		物価高騰対策として緊急に子育て世帯を支援するため、また、全額、国の臨時交付金の対象経費と	として実施したものであるため。

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(たの仲の日古し)	

(その他の見直し)			
見直しの年度	具体的な内容と効果		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	
解決に向け	た取組	

	O 主 冲 的 計						
評価	結果	理由、改善・見直しの方向					
1次評価	終了	令和7年度をもって事業終了(令和6年度より繰越)					
外部評価	_	_					
2次評価	終了	-					

1補助金の概要 【No.91】

補助金名称	旭川市実費	貴徴収に係る	る補足給付	事業補助金	:					
補助金の性格	個人への事	掌業費補助					始期	R1	終期	_
予 算 事 業 名	実費徴収剤	実費徴収補足給付費					(事業コー	ド)	011223	
所 管 部 署	子育	て支援 部	こど	も保育 課			係電	話番号	内線 5	285
交付先(団体、個人等)	個人									
	(対象) 誰、何に対	(対象) 子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼 誰、何に対して 在園する低所得世帯及び多子世帯の児童の					稚園及び北海道教育大学附属旭川幼稚園に D保護者			
	(意図) どういう状態	態にしたい	経済的負担	旦を軽減する	5 .					
	堂化に伴って 第3子以降					约360万円 :	未満の世帯	及び保護		
		又した給食費)報告をもつ				800円)。				
	① 実費徴	収補足給付	対象施設		単位:施設数	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	5	5	5	5	2					
	① 実費徴	収補足給付	対象児童数	 数	単位:人	② 一人当	たりの平均	補助額		単位:円
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	172	156	130	119	72	16,426	17,813	19,084	22,688	11,125

_ ,	1,20,1	下次寺		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	单位:十円 令和7年度(予算)
		前年度網	 繰越					
補		市補助金	金	2,779	2,481	2,700	800	1,239
助	収入	協議会	負担					
対 象	内							
事	訳							
助対象事業等		その他						
の	収入	合計		2,779	2,481	2,700	800	1,239
収	市補	朝助率(%	5)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
収支状	支出	合計		2,779	2,481	2,700	800	1,239
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	年度繰越						
	一般財源 特定財源			1,266	1,119	1,434	556	498
				1,513	1,362	1,266	244	741
市		正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	人件	上	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時•嘱託/会	会計年度任用職員					
	その	の他事務費						
	合計	t		3,530	3,248	3,476	1,583	2,047
受益	监 対	象者数		156	130	119	72	43
補具	力金草	単位コスト	(単位:円)	22,628	24,985	29,210	21,986	47,605
	共通事項			◆ 支出根拠が法令, 条	:例,規則,要綱等に基つ	いている ◆ 支出目的	内, 支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			巴尹久	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
\ 	. 	団	本の運営、	◇ 会計処理が適正であ	5る ◇ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
週代	適格性会計処理等			◇ 決算における繰越金	注(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
		-th /		·和2年度7 500千田 ·	^	^ <i></i>		_

[No.91] 3個別項目に対する評価

項目		チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1) 对象在复	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
册	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準と	(3)補助率の参考 基準 (4)見直し期間 (終期設定)	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体, 奨励目的補助では ない(対象外)
の適合性	(終期設定) (5)交付規程 (支出根拠)		□ 同一団体補助だが、見直し設 定していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設 定していない
		◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時,支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	公益性	低所得で生計が困難である者等の子どもが特定子ども・子育て支援を受けた場合において、当該保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、これらの	■ 公益性が高い
		円滑な特定子ども・子育て支援等の利用が図られる。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		給付の対象となる保育所や新制度移行幼稚園の在園児と給付費の対象とならない新制度 未移行幼稚園の在園児の公平性を保つため、新制度未移行幼稚園の在園児に対しては	■ 必要性が高い
		補助事業をして実施する必要がある。	□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		年間72人に対して800千円交付しており、保護者の経済的負担が軽減されている。	■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5 <i>₹</i>	一の他	1(2)受益負担:国の要綱どおりの補助額である。 1(3)補助率の参考基準:国の要綱とおりの基準額である。 1(4)見直し期間:本補助金が国の要綱どおりに実施している事業であるため、国の事業実 1(6)支出を証する書類の添付:在籍する幼稚園からの報告をもって補助額を確定している。	

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
	旭川市実費徴収に係る補足給付事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	-
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

目直しの圧度	具体的な内容と効果
光直しの千尺	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	国の実施要綱に基づいて補助事業を行っているものであるため、補助実施上の課題はない。
解決に向け	た取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向					
1次評価	継続	新制度未移行園幼稚園の在園児の公平性を保ち、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。					
外部評価	-	_					
2次評価	継続	-					

1補助金の概要 【No.92】

補助金名称	保育所等給食原材料	抖費支援金							
補 助 金 の 性 格	団体への補助(事業費補助)					始期	R6	終期	R7
予 算 事 業 名	保育所等給食原材料	抖費支援費				(事業コー	-ド)	011232	2
所 管 部 署	子育て支援 き	عے ہ	も保育 課			係電	話番号	内線:	5296
交付先(団体、個人等)	認可保育所及び認知	ミこども園(幼	稚園型を除	く)、地域型	世保育事業,	認可外保	育施設		
交付目的	(対象) 誰、何に対して		所及び認定。 業を実施する		稚園型を除	(く)、認可を	卜保育施設 (の設置者並	びに地域
נים 🗗 ניו ב	(意図) どういう状態にしたし		こより保育旅	記等の負	担が増加し	ていることだ	いら、給食原	材料費の負	負担軽減を
対象事業等の内容	物価高騰に伴い保育	育所等の給食	に係る費用	の負担の輔	怪減を図る#	ため、費用の	の一部を補助	助する。	
積算方法	2,000円×定員数								
	① 交付施設数			単位:施設	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の天順				83					
	① 交付施設割合	•	•	単位:%	2		•	•	単 位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績				73.5					

2四支状況等 単位・千円

2収支	2収支状況等						
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
	前年	度繰越					
補収	,市補	助金				11,146	3,166
ᄬ	I I +5 = +4	会負担					
象]						
事 訴	ζ						
補助対象事業等	その	他					
の 収	入合計					11,146	3,166
収支状 市 支	補助率	<u>s</u> (%)				100.0%	100.0%
文 支	出合計					11,146	3,166
況	うち1	食糧費、交際費					
次	年度繰	越				0	0
—	般財源	Į				0	126
	定財源	į				11,146	3,040
市人	、正墹	よ 人工				0.5	0.05
	=	金額				3,917	392
額	臨時・嘱	話/会計年度任用職員					
そ	の他事	務費					
合	計					15,063	3,558
受益対	付象者	数				5,573	1,583
補助金	単位=	1スト(単位:円)				2,703	2,248
		 共通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		八四甲次	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
団体の運営、		団体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	3
適格性	±	会計処理等	◆ 決算における繰越金				
			旭川市保育所等給食原材 の繰越が発生した。	材料費支援金申請書兼記	青求書等の提出により, 道	適切に処理を行っている。	令和7年度に3,166千円
S14 L 1/2	1 # / -	- mth =	NF10左座7 500千円 2	^1=+5 =	^1	. A 100 E E 2 000 E I	- A

3個別項目に対する評価 [No.92]

			1
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/土岳奴建	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
((2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	· ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助		◆ 上記以外	■ 合致しない
金六		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 有(4年未満)
人			□ 有(4年以上)
基		◆ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
補助金交付基準と		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)	V ANNIHAZE COMBONIENT I SALE	い(対象外)
の			 □ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
適合性			┃ ┃□ 奨励目的補助だが、終期を設定
土			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◆ 上記以外	□ 合致しない
	(5 4 - 154)	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		↓ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		補助金を交付することにより、物価高騰で影響を受ける給食費の一部を補填する。	■ 公益性が高い
21	公益性		
			(左の内容を踏まえての評価)
ᇰᆇᄮ		近年の物価高騰に伴って給食費の値上げをする事業者が増えており、保護者が負担する	■ 必要性が高い
3必要性	給食費を値上げせざるを得ない状況であることが考えられるため、事業者に対して補助す		
		る必要がある。	□ 必要性が高いとは言えない
4 V/1 4 -		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		令和7年度繰越分を含む113施設14,186千円交付したことにより、給食費の一部として事業	■ 効果が高い
.,,		者の負担軽減が図られた。	 □ 効果が高いとは言えない
			山 刈未か向いとは言えない
	: O //h	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5~	一の他	1(3)物価高騰対策として緊急に市内保育施設等に支援金を支給する必要があったため。	

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の目直し)

<u>(その他の見但し)</u>	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	頁
解決に向け	ナた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	令和7年度をもって事業終了(令和6年度より繰越)
外部評価	ı	
2次評価	終了	

1補助金の概要 【No.93】

110 17 - 1117 1										
補 助 金 名 称	就学前教育	育•保育施設	と整備費補助	功金(旭川市	「児童福祉	施設整備費	助成金)			
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)						始期	S49	終期	-
予 算 事 業 名	私立認可係	R 育所等建	設補助金				(事業コー	ド)	012101	
所 管 部 署	子育	て支援 部	こど	も保育 課			係電	話番号	内線 5	295
交付先(団体、個人等)	市内認可係	℟育所等設	置者(社会社	畐祉法人等)					
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	市内において認可保育所等を整備する社会福祉法人等							
	(意図) どういう状態	態にしたい	認可保育所	新等の整備 ^を	を促進し、マ	と朽化施設(の改善を図	り、保育のク	質の向上に	繋げる。
対象事業等の内容	認可保育所	f等の整備:	費用の一部	を補助する	0					
[(国制度)就学前教育・保育施設整備交付金により、定員別の基準額と補助対象経費の2/3(1/2)を比較し、少ない方の額を補助額とする。【負担割合】国1/2、市1/4 (市独自補助)国・道補助額の1/3を補助 ※その額が2千万円を超える場合、独立行政法人福祉医療機構への借入金償還時に分割して補助を実施。(平成26年度分まで)									
	① 認可保育所等定員数 単位:人 ② 単位:							単位:		
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	6,396	6,441	6,430	6,410	6,390					
	① 待機児	童数			単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	0	0	0	0	0					

2収支状況等 単位:千円

2似文状况等							単位∶十円	
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	越					
補	収	市補助金(国	■・道負担分)	196,328	124,051	116,434		187,305
助対	入入	市補助金	市負担分)	45,359	62,025	58,217		93,652
対象事	内訳	助成金(市単独)	26,197	26,120	26,045	25,965	25,889
助対象事業等		その他						
の	収入	合計		267,884	212,196	200,696	25,965	306,846
収支状	市補	助率(%)	73.3%	58.5%	58.0%	100.0%	49.0%
文状	支出	合計		267,884	212,196	200,696	25,965	306,846
況		うち食糧	貴、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般	財源		33,915	38,545	37,762	25,965	44,620
	特定	財源		233,969	173,651	162,934		262,226
市	人	正職員	人工	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
市負担額	件	工概貝	金額	7,508	7,673	7,755	7,833	8,076
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員					
	その	他事務費						
	合計	 		275,392	219,869	208,451	33,798	314,922
受	益対	象者数		1,355	1,364	1,385	1,275	1,380
補具	り金 単	単位コスト	(単位:円)	203,241	161,194	150,506	26,508	228,204
		土 语	5事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
	大坦争块		2 7 73	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
٠ غد ٠	- <i>k</i> h.4L	団体	の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	る
迪1	各性	会計	上処理等	◆ 決算における繰越金				
				事業実績報告書等により いない。	リ、事業内容と補助目的 <i>0</i>)整合性を確認するととも	に、適切な処理を行って	いる。繰越金は発生して

[No 93]

ԾՈ	╝別垻日 に刈りる計	- 1Ш	[No.93]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/1/44444	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
り全		◇ 上記以外	□ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
補助金交付基準と	(4)目店1 期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直U期間 (終期設定)		い(対象外)
の適			□ 同一団体補助だが、見直し設定 していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	E 72(* 7 7/1)	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	\$益性	待機児童ゼロを維持することや、保育環境の充実等、総合計画の重点施策の推進に寄与	■ 公益性が高い
		している。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
_ ·	ᄼᄑ	待機児童ゼロを維持するほか、老朽化した施設の改善及び特別支援保育や医療的ケア児	■ 必要性が高い
3必要性		の受入等の新たなニーズに対応するための整備を促進するなど、保育環境の改善と向上	
		を図り、重点施策を推進するためには、継続して補助を行うことが必要不可欠である。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4交	力果	市内の社会福祉法人が行う整備に対し、整備費用の一部を補助(国1/2、市1/4)すること、待機児童ゼロを維持するほか、老朽化施設の改善など保育環境の向上が図られている。	■ 効果が高い
		〇就学前教育・保育施設整備補助件数::令和6年度実績なし 〇助成金(償還補助補助件数:13件,補助金額:25,965千円)	 □ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	□ 刈木川同いには言んない
57	一の他	「冊切並又可奉竿との過りは」では以しない注曲に りいて、記載し読明すること。	

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

補助金名称(当時)	私立認可保育所等建設補助金(旭川市児童福祉施設整備費助成金)
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(4.54.55)	

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課		老朽化整備が解消されてきているが、施設からは、現在採択していない大規模修繕の要望があるなど、今後の整備方針の検討を行う 必要がある。
解決に向い	けた取組	令和7年度中に整備方針の検討を行う。

	щ	
評価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		老朽化の改善のほか、特別支援保育や医療的ケア児及び多様なニーズの対応など、保育環境の改善と向上を図るため、補助金交付要綱の見直しの検討は要するが、重点施策を推進するためには、継続して補助を行うことが必要である。
外部評価	-	_
2次評価	見直し	私立認可保育所の整備については、保育ニーズの多様化や少子化による需要の減少を見据え、補助制度の見直しを検討すること。

1補助金の概要 ______ [No.94]

110 77 - 17727										L
補 助 金 名 称	旭川市特別	支援保育	事業補助金	•						
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)						始期	S55	終期	-
予 算 事 業 名	特別支援倪	R育事業補	助金				(事業コー	ド)	012105	
所 管 部 署	子育	て支援 部	ئےت	も保育 課			係電	話番号	内線50	326
交付先(団体、個人等)	特別支援倪	保育事業実	施施設として	で市が指定	する認可保	:育所等を運	営する法人			
交付目的	(対象) 誰、何に対	対象) 特別支援保育事業実施施設として市が指定する認可保育所等を運営する法人								
ZNam	(意図) どういう状態	態にしたい	保育の充乳	尾を図る。						
対象事業等の内容							援を必要と 等の経費の			であるた
積算方法	【補助基準額】対象児A(特別児童扶養手当1級,身体障害者手帳1,2級,療育手帳重度),対象児B(対象児A以外) ・保育を必要とする要支援児を受け入れている保育所及び認定こども園 対象児A月額105,600円,B月額71,600円 ・教育を必要とする要支援児を受け入れている認定こども園 対象児A月額97,900円,B月額65,300円 ・3歳児以上の利用定員1割超え,かつ7人以上要支援児受入れの場合,子育て支援員等1人につき月額97,200円									
	① 特別支援保育実施施設数(私立) _{単位:施設} ② 定員数(私立) _{単位:人}									
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	35	38	41	43	46	129	138	147	153	162
h = 11.1= 1 . = 1	① 延べ入所	児童数(私立月	初日入所児童	数の年間合計)	単位∶人	② 利用率	(定員充足	率)		単位:%
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	1,657	1,704	1,858	2,056	2,209	107.0	102.9	105.3	112.0	113.6

2収支状況等 単位:千円

Z4.	X Z I	大況等						単位∶千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	操越					
補品	収	市補助金	<u> </u>	121,106	132,398	150,111	161,900	165,485
助対	入	協議会負	担	35,611	40,694	51,657	31,225	31,991
象	内訳							
補助対象事業等	派							
美生		その他						
の	収入	合計		156,717	173,092	201,768	193,125	197,476
収支	市補	助率(%)	77.3%	76.5%	74.4%	83.8%	83.8%
収支状	支出	合計		156,717	173,092	201,768	193,125	197,476
況	うち食糧費、交際費							
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般財源			115,948	122,260	139,359	4,963	6,661
	特定	財源		5,158	10,138	10,752	156,937	158,824
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額	件	工概只	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時・嘱託/会	計年度任用職員					
	その	他事務費	Ę					
	合計	<u> </u>		121,857	133,165	150,887	162,683	166,293
受:	益対	象者数		1,704	1,858	2,056	2,209	2,262
補助	助金草	単位コスト	(単位:円)	71,512	71,671	73,389	73,646	73,516
		土 海	事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
	六 / (四字次		2 子 久	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
適格性		団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	iる ◆ 設立目的	め、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	る
迪伯	11 台	会言	†処理等	◆ 決算における繰越金	:(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
		# / ##\ 5		100557	入10.4 左左2 03.0 不 四	A105553 3557 II	A100 E E 2 000 Z 1	D 人们2左右2 222

3個別項目に対する評価 [No 94]

O III		- ш	[110.34]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4 \┪备♥誰	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◆ 上記以外	■ 合致しない
亚交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4)見直し期間 (終期設定)	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
			い(対象外)
の海			□ 同一団体補助だが、見直し設定
適合性			していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	· 公益性	特別な支援を要する児童を受入れる団体に対して効果が行き渡っており、対象児童の成長の保に及び対象児童を持つ保護者のの支援に家長している。	■ 公益性が高い
	, m. i 	の促し及び対象児童を持つ保護者への支援に寄与している。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		対象児童が増加傾向にあり、事業量指標が上向いている。	■ 必要性が高い
			 □ 必要性が高いとは言えない
			(左の内容を踏まえての評価)
	L CC	年間延べ利用児童数2.056人、補助対象経費(年額)201.768千円の申請に対し、年額150.111千円を	■ 効果が高い
4%	力果	交付しており、事業実施により特別な支援を要する児童の教育・保育が可能となり、障害等を有する	■ 刈未が同じ
		児童の保育の充実及び保護者に対する支援の充実に寄与することができた。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	の他	補助率の参考基準:対象経費が保育士の加配に要する人件費等の経費の一部補助である	
		1/2を超えているが、特別な支援を必要とする児童の受入れに対応するためには、基準を	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

_

(その他の目直し)

(その他の見直し)			
見直しの年度	具体的な内容と効果		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	頁
解決に向け	ナた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	特別な支援を必要とする児童の保育のニーズが高いため、継続的に実施することが必要である。
外部評価	1	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.95】

補 助 金 名 称	旭川市認可	3川市認可外保育施設運営補助金								
補助金の性格	団体への補	輔助(運営費	貴補助)				始期	S41	終期	_
予 算 事 業 名	私立認可タ	立認可外保育施設運営補助金						-ド)	01210	6
所 管 部 署	子育	子育て支援 部 こども保育 課						話番号	内線	5287
交付先(団体、個人等)	私立認可タ	ム立認可外保育施設及び事業所内保育施設設置者								
	(対象) 誰、何に対	対象) 、何に対して 私立認可外保育施設及び事業所内保育施設設置者								
	(意図) どういう状態	意図) 私立認可外保育施設及び事業所内保育施設の施設運営の安定化を図り、入所児童の どういう状態にしたい 健全育成を図る。								
対象事業等の内容	事業等の内容 施設の運営経費の一部を補助する。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
積算方法	施設基本額	頁(月額)と	加算額(入所	听児童数加 [:]	算、職員健	康診断加算	拿)により、衤	甫助基準額	を算定する	5 .
	① 交付施	設数			単位:施設	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	17	13	12	10	9					
	① 認可外保	育施設等(補	前助対象施設)	入所児童数	単位:人	② 待機児		•	•	単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	320	252	201	153	203	0	0	0		0

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)			
		前年度	繰越								
補	収	市補助	金	15,280	14,039	12,043	11,148	9,865			
助	入	事業者	負担	245,954	244,040	205,659	182,669	176,775			
象	内										
事	訳										
助対象事業等		その他						<u> </u>			
の	収入	合計		261,234	258,079	217,702	193,817	186,640			
収支状	市補	動率(%	6)	5.8%	5.4%	5.5%	5.8%	5.3%			
大	支出	台計		261,234	258,079	217,702	193,817	186,640			
況		うち食糧	費、交際費								
	次年	度繰越		0	0	0	0	0			
	一般	財源		15,220	13,979	11,993	11,098	9,825			
	特定	財源		60	60	50	50	40			
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
負担額	件	止 概	金額	751	767	776	783	808			
額	費	臨時•嘱託/	会計年度任用職員								
	その	他事務	費								
	合計	<u> </u>		16,031	14,806	12,819	11,931	10,673			
		象者数		252	201	153	203	171			
補具	助金草	単位コスト	(単位:円)	63,615	73,662	83,784	58,773	62,415			
		<u>#</u> :	通事項	◆ 支出根拠が法令、第	そ例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない			
			世 子 久	◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている						
`┷-	ᅜᆘᄮ	団	体の運営、	会計処理が適正で	ある ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	いる			
迴′	格性	会	計処理等	◇ 決算における繰越金	会(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である					
×											

3個別項目に対する評価 [No 95]

3(固別項目に対する評	P.価	【No.95】
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	 (1)対象経費	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象程質 	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助众		◇ 上記以外	□ 合致しない
金交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では
ح	(4)見直し期間		ない(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
適			定していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
II			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	/->	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付 	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
١,	\ \ 	待機児童ゼロを維持することや,保育環境の充実等が図られている。	■ 公益性が高い
21	公益性		
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
ن ري ان ري	必要性 必要性	保育料が収入の大部分を占める私立認可外保育施設においては、安定した施設の運営	■ 必要性が高い
<u>ىر</u> ى	少安住	と,保育の提供をしていく上で,補助する必要があるため。	
			□ 必要性が高いとは言えない
			(左の内容を踏まえての評価)
4亥	効果	9施設からの申請に対し,11,148千円交付したことにより,施設が安定的に運営され,入	■ 効果が高い
		所児童の健全育成、福祉の向上が図られている。	□ 効果が高いとは言えない
		 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
52	その他	・間切並入りを千とい過りに」とり以じない生田について、記載し説切りること。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市認可外保育施設運営補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

解決に向けた取組入所状況や保育ニーズに応じた算定方法の見直しについて検討する。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向							
1次評価	75	入所児童数は減少傾向にあるものの、認可外保育施設は年度途中の認可施設への入所がすぐに決まらない児童等、中間潜在待機 児童の受け皿としての役割や、医療機関等で夜間勤務をする保護者の就労を支える役割を担っているため、施設の安定した運営を 支え、児童の健全育成を図っていくことが必要である。							
外部評価	ı								
2次評価	見直し	入所児童数と定員児童数との乖離が広がっている状況を鑑み、補助制度の見直しを検討すること。							

1補助金の概要 【No.96】

110.75										
補助金名称	旭川市保育	別市保育体制充実補助金								
補助金の性格	団体への初	団体への補助(事業費補助)						S55	終期	1
予 算 事 業 名	保育体制的	E 実費					(事業コー	ード)	012107	
所 管 部 署	子育	て支援 部	こど	も保育 課			電	話番号	内線:	5326
交付先(団体、個人等)	認可保育的	新等を運営 ^っ	する法人等							
交付目的	(対象) 誰、何に対	対象) 認可保育所等を運営する法人等 も、何に対して								
	(意図) どういう状態	意図) 『ういう状態にしたい 『ういう状態にしたい								
対象事業等の内容	1名)		るて保育は					^け る。(保育=	比2名及びう	·備調理員
【補助基準額】 積算方法 予備保育士:上限 172,920円/月 低年齡児担当保育士:上限 172,920円/月 予備調理員:上限 63,000円/月 産休等代替職員 960円/時										
	① 補助対	象保育士及	なび予備調	理員数	単位:人	② 交付団]体数			単位:施設
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	185	209	216	209	210	84	84	86	87	86
	① 入所児	 童数			単位:人	② 交付団	体実施率	•	•	単位:%
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	5,826	5,884	5,770	5,706	5,713	97.7	93.3	96.0	96.7	95.5

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越					
補	収	市補助	金	300,411	301,854	294,326	314,415	291,178
助	入	運営費		50,923	95,307	58,933	57,752	51,380
象	内							
事	訳							
対象事業等		その他						
の	収入	合計		351,334	397,161	353,259	372,167	342,558
収支状	市補	助率(9	%)	85.5%	76.0%	83.3%	84.5%	85.0%
以北	支出	台計		351,334	397,161	353,259	372,167	342,558
況		うち食料	量費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般	財源		257,841 258,32		247,236 263,449		161,179
	特定	財源		42,570	43,530	47,090	50,966	129,999
市	人	正職員	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
負担額	件	上	金額	1,502	1,535	1,551	1,567	1,615
額	費	臨時•嘱託/	′会計年度任用職員					
	その	他事務	費					
	合計	 		301,913	303,389	295,877	315,982	292,793
受:	益対	象者数		5,884	5,770	5,706	5,713	5,521
補具	助金	単位コス	ト(単位:円)	51,311	52,580	51,854	55,309	53,033
		#	通事項	◆ 支出根拠が法令, 第	を例,規則,要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目的	的,支出範囲が法令の規	定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている			
\ **	ᆄ	団	体の運営、	◆ 会計処理が適正である。	ある ◆ 設立目的	的, 事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	いる
週'	適格性 会計処理		計処理等	◇ 決算における繰越金	き(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
V.	1 1/4	弗/丁啦	: 昌八) (十 /		今和4年度7 672年四	今和5年度7 755 40	□ 今和6年度7 022年	D

3個別項目に対する評価 [No.96]

3個	国別項目に対する話	平価	【No.96】
	項目	チェック項目等	評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 対象程質	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(-) E - + , #888	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
ح	(4)見直し期間		ない(対象外)
の	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設
適合			定していない
性			┃ □ 奨励目的補助だが、終期を設
			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	\$益性	保育所等に必要保育士数を超えて保育士が加配されることで、児童に対してより質の高	■ 公益性が高い
	- <u> </u>	い保育が提供される。	ロームが姓が立いたけ言うない
		 (この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	□ 公益性が高いとは言えない (左の内容を踏まえての評価)
	v 	(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する) 保育体制の充実を図るために本補助金は必要であり、終了した場合には待機児童の増	<u>(左</u> の内谷を踏まえての評価) ■ 必要性が高い
34	必要性		_ 12 211_11 171
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
⊿ ☆	h里	86園の申請に対して314,415千円を交付しており、保育士の加配により、保育士の負担軽	■ 効果が高い
4効果		減による離職の防止や保育の質の向上が図られている。また、児童の受け入れに柔軟 に対応することができるため、待機児童の解消にも寄与していることから、事業効果が高	
		いと言える。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		 1(3)補助率の参考基準:対象経費が保育士の加配に要する人件費の一部補助で	であるため 団体への補助率の
53	その他	1 (3/冊助平の参名墨竿: 対象経貨が保育工の加能に安する大円貨の一部冊助で 基準である1/2を超えているが、保育士等の負担軽減や入所児童の処遇確保な	
	, <u>-</u>	を図るためには基準を超えた補助が必要であるため上限を設定して補助している。	
		1(4)見直し期間:受益者は、入所児童であり、終期を定めなければならないという	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u> </u>	
補助金名称(当時)	保育体制充実補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	基準を超えた保育士配置に対する補助については、全ての保育施設を一律とするのではなく、少子化を見据えた支援となるよう見直しを図ること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	関係団体からの事業継続に係る要望等もあり、現時点では見直しに至っていないが、令和8年度に向けた事業の見直し を図る。
(その他の見直し)	

(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課		国の保育士配置基準改善による保育士不足、人件費高騰による補助対象経費と補助基準額との乖離、事業費の一般財源が占め る割合が高く、市の財政負担が大きい事業である。
解決に向	けた取組	中核市及び事業対象施設へのアンケート調査を実施して実態把握等を行い、国の動向と調査結果を基に令和8年度に向けた事 業の見直しを図る。

<u> </u>		
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	見直し	本補助金は保育の質の向上及び保育士等の負担減、待機児童の解消に寄与しているものであるが、令和3年度行政評価を踏まえ、 少子化等による影響と保育現場の課題等を検証し、実態に即した必要な見直しを図る。
外部評価	_	_
2次評価		国の基準を超えた保育士の配置に対する補助については、全ての保育施設を一律とするのではなく、少子化を見据えた支援となるよう補助制度の見直しを検討すること。

1補助金の概要 【No.97】

「田均立の別を										[140.07]
補助金名称	旭川市一時	寺預かり事業	(一般型)	補助金						
補助金の性格	団体への初	輔助(事業費	補助)				始期	H11	終期	-
予 算 事 業 名	私立一時到	頁かり事業費	ŧ				(事業コー	-ド)	012108	
所 管 部 署	子育	て支援 部	ئےت	も保育 課			電	話番号	内線 5	285
交付先(団体、個人等)	一時預かり	り事業(一般	型)実施施	設として、市	が指定する	5認可保育	所等を運営	する法人等	;	
	(対象) 誰、何に対	して	一時預かり	J事業(一般	型)実施施	設				
	(意図) どういう状態							急病や断続 童福祉の増		
対象事業等の内容	市が指定し	た一時預だ	いり事業(一	般型)を実施	施する保育	所等に対し	、事業に係	る経費を補	助する。	
積算方法		用児童数区 護世帯又に			課税世帯和	利用料に対	する減免加	算分		
	① 一時預	かり事業(-	-般型)実施	施設数	単位:施設数	② 定員				単位:人
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	12	12	12	12	12	120	120	120	120	120
	① 1日当7	たりの利用!	見童数		単位:人	② 事業所	開設日数			単位:日
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	48.1	39.1	42.0	48.8	50.5	295	293	293	293	292

2収支状況等

24	又又1	大况等						単位∶千円	
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度	繰越						
補	収	市補助	金	37,903	39,242	47,771	44,237	49,777	
助対	入	利用者	·収入	13,994	14,990	17,433	18,709	18,709	
象	内訳								
象事業	加								
業等		その他							
の	収入	合計		51,897	54,232	65,204	62,946	68,486	
収支状	市補	動率(%)	73.0%	72.4%	73.3%	70.3%	72.7%	
火状	支出	合計		51,897	54,232	65,204	62,946	68,486	
況		うち食料	量費、交際費						
	次年	度繰越		0	0	0	0	0	
	一般財源			12,839	13,082	15,924	14,025	16,593	
	特定	財源		25,064	26,160	31,847	30,212	33,184	
市台	人	 正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
負担額	人 ##	11,30,50	金額	751	767	776	783	808	
額	費	臨時・嘱託/	´会計年度任用職員						
	その他事務費								
	合計	<u> </u>		38,654	40,009	48,547	45,020	50,585	
-		象者数		11,444	12,307	14,294	14,736	14,736	
補」	功金島	単位コス	ト(単位:円)	3,378	3,251	3,396	3,055	3,433	
		#	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない	
				◆ 交付申請等が定めた。	ことおりになっている				
注	格性		体の運営、	◆ 会計処理が適正であ		的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る	
心	百工	会	計処理等		:(剰余金)が補助額から		L 18 = AL 1 = 75 - L 1	1 A =1 E6 - 1 = 4 1	
		会計処理については、会計責任者のもと行われており、また、会計事務所などの法人の監査人より会計監査報告を受けていることから、適正に処理されている。繰越金は発生していない。							
						~,u			
		弗 / 丁 啦							

[No.97] 3個別項目に対する評価

3∥	固別項目に対する評	P価	【No.97】
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	 (1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对象程复	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金		◆ 上記以外(国庫補助事業)	■ 合致しない
並交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		┃ ◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では
ح	(4)見直し期間		ない(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
適			定していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
II			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	/->	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付 	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
_ ,	. <u> </u>	総合計画の重点施策の推進に寄与している。	■ 公益性が高い
21	公益性		
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
2 i	% 亜 //	認可保育所の待機児童の受け皿としても機能している事業であるため、子育て支援の一	■ 必要性が高い
3必要性		環として補助の継続は必要不可欠である。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4交	効果	12施設に対し、44,237千円を交付しており、断続的に保育が困難となる家庭、保護者の傷	■ 効果が高い
		病等による緊急的な保育需要に応えられるだけでなく、子育ての心身的な負担の解消にも 資することから、子育て支援の推進及び児童福祉の向上が図られている。	 □ 効果が高いとは言えない
		頁 9 ることから、子育 C 又接の推進及び児童福祉の向上が図られている。 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	ロ 刈木が同いには言えない
	7 m /1h	「開助並又的基準との適合性」で言致しない理由について、記載し説明すること。	
54	その他	1(3)補助率の参考基準:国の要綱どおりの基準額である。	

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市一時預かり事業(一般型)補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	他都市の状況を踏まえ、見直しを検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和6年度	利用料減免分の市単費による補助の実施は令和5年度で終了している。(令和6年度以降は、国の子ども・子育て支援交付金において利用料減免分の財源負担が行われることとなり、国1/3・道1/3・市1/3の負担割合で、国の事業実施要綱に基づいて、利用料減免を実施している。)

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	国の実施要綱に基づいて補助事業を行っているものであるため、補助実施上の課題はない。
解決に向い	ナた取組	_

評価	結果	理由、改善・見直しの方向			
1次評価		子ども・子育て支援法に基づき実施する「地域子ども・子育て支援事業」の1つであり、主に未就園児の一時的な預かりを行うことで子育て世帯の支援を行っているものであり、継続的に実施することが必要である。			
外部評価	1	_			
2次評価	継続	_			

1補助金の概要 【No.98】

補助金名称	旭川市一路	寺預かり事美	業(幼稚園型	민)補助金						
補助金の性格	団体へのネ	輔助(事業費	聲補助)				始期	H16	終期	_
予 算 事 業 名	私立一時預	頁かり事業資	貴				(事業コー	·ド)	012108	
所 管 部 署	子育	て支援 部	こど	も保育 課			電	話番号	内線 5	285
交付先(団体、個人等)	市内に私ご	☑幼稚園・認	恩定こども園	を設置する	学校法人	•社会福祉》	去人•宗教》	去人		
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	市内の私立	な幼稚園・調	忍定こども園	園の設置者				
又的日的	(意図) どういう状態					:希望者に対 引上を図る。		いりを実施	iすることで	、子育て支
対象事業等の内容	通常教育邸 (幼稚園型					蒦者が希望 し、その経費			る一時預な	いり事業
積算方法	年間利用/ た補助単値 ただし、8時 基準同額)	面とし、長期	休業中の4	時間未満に	\$400円、8		:800円とし、	休日は1人	あたり800	円とする。
	① 一時預	かり事業(タ	力稚園型)延	Ľベ利用数	単位:人	② 一時預	かり事業(:	幼稚園型)。	実施日数	単位:日
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	116,179	129,937	124,147	125,816	122,896	6,563	7,470	7,344	7,360	7,771
h = 11.1= 1 .= 1	① 各年4.	月1日現在	待機児童数	Ţ	単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	0	0	0	0	0					

4 4.	XX1	大 况寺						単位∶十円		
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度	度繰越							
補	収市	市補助	力金	76,411	87,137	85,847	93,750	116,707		
助 対	入	利用者	肾収入	46,173	43,469	44,400	45,397	45,397		
別 象事	内訳	運営費	ŧ	2,869	7,256	6,724	7,931	7,931		
象事業等		その他	<u>Þ</u>							
の		(合計		125,453	137,862	136,971	147,078	170,035		
収支	市有	甫助率(%)	60.9%	63.2%	62.7%	63.7%	68.6%		
支状	支出	出合計		125,453	137,862	136,971	147,078	170,035		
況		うち食	糧費、交際費							
	次年	F度繰起	<u>哎</u>	0	0	0	0	0		
	一般	段財源		26,137	29,601	28,617	18,206	38,903		
	特点	定財源		50,274	57,536	57,230	75,544	77,804		
市	人	正職員	人工	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1		
負担額	人件	111.11以5	金額	1,502	1,535	1,551	783	808		
額	費	臨時•嘱託	/会計年度任用職員							
	その)他事務	务費							
	合計	+		77,913	88,672	87,398	94,533	117,515		
受:	益対	象者数		129,937	124,147	125,816	122,896	122,896		
補助	助金 i	単位コス	スト(単位:円)	600	714	695	769	956		
		+	共通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基つ	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない		
		7	、四 争块	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている						
	16.14	□	団体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	5る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る		
道	格性	£	会計処理等	◆ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である				
				事業実績報告書等によりしていない。	り、事業内容と補助目的	の整合性を確認するとと	もに、適切な処理を行っ	ている。繰越金は発生		

3個別項目に対する評価 [No.98]

3個	國別項目に対する評	平価	【No.98】
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/1/共合奴弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金		◆ 上記以外	■ 合致しない
並交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では
لح	(4)見直し期間		ない(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
適			定していない
合性			- □ 奨励目的補助だが、終期を設
ഥ			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	/->	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付 	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
١,	\ <u>\</u>	保護者の仕事と子育ての両立を支援することで、総合計画の重点施策の推進に寄与し	■ 公益性が高い
27	公益性	ている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
O ii	必要性	各施設がより充実した環境で一時預かりを行い、子育て支援及び児童福祉の向上を図る	■ 必要性が高い
ير د	2 安住	ために、今後も進めていくべき施策である。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
4ஜ	力果	30施設からの申請に対し、85,847千円を交付し、私立幼稚園・認定こども園で一時預かり	■ 効果が高い
		を行うことにより、保育を必要とする保護者にとって保育所以外の選択肢が増えたことか ら、認可保育所の待機児童解消にも貢献している。	 □ 効果が高いとは言えない
		5、認可保育所の特徴完重解消にも負献している。 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
E 3	- A H	「間め」並入り、冬午とい過口に」と口以しない、注口にしい、こ、記戦し説明すること。	
57	その他	1(3)補助率の参考基準:国の要綱どおりの基準額である。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

(1)以計1四/	
補助金名称(当時)	旭川市一時預かり事業(幼稚園型)補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	他都市の状況を踏まえ、見直しを検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和5年度	特別支援分の市単費による補助の実施は令和4年度で終了している。(令和6年度以降は、国の子ども・子育て支援交付金において特別支援分の財源負担が行われることとなり、国1/3・道1/3・市1/3の負担割合で、国の事業実施要綱に基づいて、特別支援分の補助を実施している。)
/ オ の 川 の 日 士 🗅 🗎	

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	国の実施要綱に基づいて補助事業を行っているものであるため、補助実施上の課題はない。
解決に向け	けた取組	_

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		子ども・子育て支援法に基づき実施する「地域子ども・子育て支援事業」の1つであり、幼稚園等の通常の利用時間以外での預かりを 行うことで子育て世帯の支援を行っているものであり、継続的に実施することが必要である。
外部評価	ı	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.99】

										[140.55]
補助金名称	旭川市一時	持預かり事業	美(幼稚園型	型)無償化事	務費補助金	金				
補助金の性格	団体への補	体への補助(事業費補助)					始期	R2	終期	R6
予 算 事 業 名	私立一時預	立一時預かり事業					(事業コー	ード)	01210)8
所 管 部 署	子育	子育て支援 部 こども保育 課					係電	話番号	内線	5285
交付先(団体、個人等)	市内に私立	☑幼稚園・認	定こども園	を設置する	学校法人•	社会福祉法	人			
	(対象) 誰、何に対	して	市内の一時	持預かり事業	美(幼稚園型	型)実施施設	ž			
	(意図) どういう状態	態にしたい		-在園する!『	見童の保護	者が行う、	施設等利用]費支給認足	定申請等か	「円滑に実施
対象事業等の内容	対象事業等の内容 施設等利用費支給認定申請等の幼児教育・保育の無償化に係る事務に要する経費について補助を行う。						を行う。			
積算方法	積算方法 - 園割(1園当たり12,000円)と認定児童数割(1人当たり350円)に当該年度の認定児童数を乗じた額を合算する						と合算する。			
	① 補助金交付施設数 _{単位:施設} ② _{単位}								単位:	
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	17	17	18	20	21					
	① 補助金	交付施設に	在園する認	尼定児童数	単位:人	2				
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	649	516	528	514	530					

2切支状況等 単位・千円

24	义文化	犬況等						単位∶千円			
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)			
		前年度繰越									
補	収	市補助金	金	344	363	386	410				
助	汉	協議会負	負担								
象	内訳	運営費		38	88	98	70				
事	八										
助対象事業等		その他									
の	収入	合計		382	451	484	480				
収支	市補	前助率(%	5)	90.1%	80.5%	79.8%	85.4%				
収支状	支出	合計		382	451	484	480				
況		うち食糧	費、交際費								
	次年	度繰越		0	0	0	0				
	一般	財源		344	363	386	410				
	特定	財源									
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1				
市負担額	件	工机员	金額	375	384	388	392				
額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員									
	_	他事務費	費								
	合計	<u> </u>		719	747	774	802				
		象者数		17	18	20	21				
補」	助金島	単位コスト	(単位:円)	42,294	41,500	38,700	38,190				
		#;	通事項	◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない							
	適格性		<u></u>	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている							
<u>`</u> 连			本の運営、	◆ 会計処理が適正であ		め、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3			
迥'	计计	会	計処理等		(剰余金)が補助額から						
				事業実施報告書等によりいない。	リ、事業内容と補助目的 <i>の</i>)整合性を確認するととも	に、適切な処理を行ってい	いる。繰越金は発生して			
<u> </u>					○						

3個別項目に対する評価 [No.99]

U -	101 V E (- V) V O E (LI TOIO Z
	項目	チェック項目等		評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外		合致する
	/ 4 \ 土」 在 	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外		
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◇ 適正な負担を設定		合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
		◆ 上記以外		合致しない
		◇ 団体 1/2以内		合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	_	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
助		◆ 上記以外		合致しない
補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	-	有(4年未満)
父付		The man and the ma	l	有(4年以上)
其		◇ 奨励目的の補助、終期を設定		継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	1	同一団体、奨励目的補助ではな
غ	(4)見直し期間	A MANAGER CAMPANETOR LAND	-	い(対象外)
の	(終期設定)		┢	同一団体補助だが、見直し設定
適			_	していない
適合性			I_{\sqcap}	奨励目的補助だが、終期を設定
生			_	と していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	┢	<u>- 合</u> 致する
	(支出根拠)	↓ 上記以外	-	合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	_	<u> </u>
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	-	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	П	概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)		
		 → 上記以外 	П	 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	-	<u>- ロ 以 の で</u> : の 内 容 を 踏 ま え て の 評 価)
		一時預かり事業(幼稚園型)実施施設に在園する児童の保護者が施設等利用費支給認定申請を行		公益性が高い
21	公益性	う際、実施施設を通して申請することになっているため、実施施設の事務負担が増大している。申請	-	A III 12.70 12.70
		事務の際に必要な事務用品や通信運搬費などを補助することにより、認定申請が円滑に実施されることに寄与している。	\vdash	ひさはなっています。
				公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)		(の内容を踏まえての評価)
3必要性	必要性	各施設がより円滑に施設等利用費支給認定を申請できるようにすることによって、保育の 必要性がある児童の利用施設の選択肢が増えることに繋がる。		必要性が高い
		必安住がめる元里の利用他設の選択版が増えることに繋がる。	\vdash	必要性が高いとは言えない
			-	の内容を踏まえての評価)
		(この補助金にようしてのような効果があったのかを、美積等に基づさ具体的に記入する) 21施設に対し、410千円交付しており、申請事務の際に必要な事務用品や通信運搬費など		:の内谷を踏まん(の評価) 効果が高い
4交	力果	の補助により、認定申請が円滑にされることで、保育の必要性がある児童の利用施設の選		刈木り、同り、
		択肢が増えることから、待機児童Oの維持に貢献している。		効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		
57	一の他		L. 7	
		幼児教育・保育の無償化制度の導入に伴う保護者及び各施設の事務負担増大に対応し、円滑に制度が運営さい 助基準額を設定している。このため、補助率の設定ではなく、補助基準額を超過した金額を受益者負担としている		よフに9句に似,認正児里奴に応じて補

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u> </u>	
補助金名称(当時)	旭川市一時預かり事業(幼稚園型)無償化事務費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	他都市の状況を踏まえ、見直しを検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和6年度	無償化が始まり5年が経過し、役割を終了したとして令和6年度で終了。
(その他の見直し)	

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	令和6年度で終了
外部評価	-	
2次評価	終了	_

_1補助金の概要 【No.100】

補助金名称	旭川市延長保育事業補助金									
補助金の性格	団体への補助(事業費補助金)					始期	H7	終期	-	
予 算 事 業 名	延長保育事	延長保育事業補助金 延長保育事業補助金					(事業コー	ド)	012110	
所 管 部 署	子育	子育て支援 部 こども保育 課 係 電話番号 内					内線 5	285		
交付先(団体、個人等)	延長保育事	E長保育事業実施施設として、市が指定する認可保育所等を運営する法人等								
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	延長保育事	事業実施施詞	設を運営す	る法人等				
X 19 E 19	(意図) どういう状態			式労形態の 直することで					間を超えた	時間帯に
対象事業等の内容	象事業等の内容 通常の保育時間(保育標準時間:11時間、保育短時間:8時間)を超え。延長保育を実施する認可保育所等 し、事業に係る経費を補助する。						所等に対			
1 保育標準時間:(1)利用対象児童数に応じた基本分(2)減免対象児童に対する利用料免除が 2 保育短時間:(1)利用対象児童数に応じた基本分(2)実施状況に応じた市独自加算分						算分				
	1 標準時間	を超える延長保	育事業実施施設	数(市立含む)	単位:施設	② 標準時間	を超える延長の	保育事業の定員	員(市立含む)	単位:人
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	27	28	28	28	28	332	344	344	344	344
	① 標準時間を	超える延長保育	事業1日平均利用	者数(市立含む)	単位:人	② 延長保育	事業延利用者数	(市立含む, 標準	集•短時間合計)	単位:人
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	158	168	162	155	146	144,907	143,127	138,577	135,878	134,025

24	2収支状況等						単位:十円	
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	噪越					
補	収	市補助金	金	94,068	87,588	84,282	100,933	108,340
助計	入	利用者」	以入	4,940	4,969	4,966	4,751	4,751
象	内訳							
助対象事業等	九							
業		その他						
の	収入	合計		99,008	92,557	89,248	105,684	113,091
収支	市補	助率(%	5)	95.0%	94.6%	94.4%	95.5%	95.8%
収支状	支出	合計		99,008	92,557	89,248	105,684	113,091
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	E度繰越						
	一般	以財源		56,183	48,095	43,187	52,103	49,601
	特定財源			37,885	39,493	41,095	48,830	58,739
市台	人	正職員	人工	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
市負担額	人件#	工机员	金額	2,252	2,302	2,327	2,350	2,423
額	費	臨時•嘱託/会	会計年度任用職員					
	その他事務費		貴					
	合計	<u> </u>		94,068	87,588	84,282	103,283	110,763
受:	益対	象者数		1,126	1,056	1,005	1,468	1,468
補具	功金	単位コスト	(単位:円)	83,542	82,943	83,863	70,356	75,452
		#;	通事項	◆ 支出根拠が法令,条	例,規則,要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的, 支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			世子 久	◆ 交付申請等が定め#				
٠ غد -	-	団	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的, 事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
迴′	適格性 会計処理等		計処理等		(剰余金)が補助額から			
				事業実績報告書等により	り, 事業内容と補助目的の	の整合性を確認しており,	適切な処理が行われて	いる。
				新0左座7 F00 千円 -				

3個別項目に対する評価 [No.100]

	別項目に対する評		[No.100]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1771)30(11)2	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金		◆ 上記以外	■ 合致しない
一心		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
交付基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(-) = - #===	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では
ح	(4)見直U期間 (終期設定)		ない(対象外)
の			□ 同一団体補助だが、見直し設
適			定していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
II			定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	/ a \ 	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付		
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
2/	· 益性	旭川市子ども条例に基づく第2期旭川市子ども・子育てプランの子育て環境の充実の推進	■ 公益性が高い
2.7	X 1111 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	に寄与している。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	保育所は基本的に市が支弁する運営費と各種補助で補われており、当該補助がなければ	■ 必要性が高い
		独自に本事業を実施することは困難である。	□ 必要性が高いとは言えない
		 (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
Λ÷	4. m	92施設からの申請に対し、100,933千円を交付しており、通常の保育時間を超えて保育が	■ 効果が高い
4%	力果	必要となる児童に対して保育時間の延長を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立	
		が図られている。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
E 2	- A H	1-(3)	/ =+ ++ 0+
57	一の他	補助率の参考基準:保育所は基本的に市が支弁する運営費と各種補助で賄われており、当実施することは困難である。また、国からの交付金に基づく補助金制度であり、毎年度国か	
		天派することは四難である。よた、国がらの文内並に基って補助並制度であり、毎年度国が 見直し等を行っている。	つい過和に全 フロ・CTHの基本領の

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

_ (1)以計1四/	
補助金名称(当時)	旭川市延長保育事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	他都市の状況を踏まえ、見直しを検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和4年度	短時間延長保育の利用者の負担する延長保育料金を低額に設定しているため、施設の収入が減ることを補填する目的で加算をしているものであること、道内主要都市9市のうち6市が国基準のほかに独自加算を行っている状況にあったことから、令和4年度のフォローアップにおいて継続実施するものと整理済である。
(その他の目古し)	

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	国の実施要綱に基づいて補助事業を行っているものであるため、補助実施上の課題はない。
解決に向け	けた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向					
		子ども・子育て支援法に基づき実施する「地域こども・子育て支援事業」の1つであり、保育所等の通常の利用時間以外での預かりを行うことで子育て世帯の支援を行っているものであり、継続的に実施することが必要である。					
外部評価	_	_					
2次評価	継続	_					

1補助金の概要 【No.101】

補 助 金 名 称	旭川市認可	旭川市認可外保育施設利用者補助金								
補助金の性格	個人へのネ	甫助					始期	H28	終期	_
予 算 事 業 名	認可外保育	認可外保育施設利用者補助金					(事業コー	·ド)	012135	
所 管 部 署	子育	て支援 部	こども保育 課				係電	話番号	内線 5	287
交付先(団体、個人等)	個人									
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	認可外保育	育施設を利	用する一定	所得以下 <i>0</i>)多子・ひと	り親世帯等	•	
נים ם נין אַ	(意図) どういう状態	態にしたい				一部を補助	かすることで	、子どもを	安心して育っ	てることが
対象事業等の内容	認可外保育	育施設の保	育料の一部	『を補助する	o,					
積算方法	1子は月額 民税所得割	保育料の25	♪の1相当額 以下のひとり	((上限11,000)親世帯等以)円)、第2子 、外に対し、3	·以降は月額 第2子以降の	保育料の同	額相当(上)	の人数でカワ 艮22,000円)を 目当額(上限	を補助。市
	① 補助延べ件数 _{単位:件} ②						単位:			
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	31	34	0	6	0					
		保育施設等		•	単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	389	321	282	243	213					

2-1								
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度繰越						
補	収	市補助金	366		66		132	
助対	入	協議会負担						
象	内							
事	訳							
助対象事業等		その他						
の	収入	合計	366		66		132	
収支	市補	埔助率(%)	100.0%		100.0%		100.0%	
支状	支出	남合計 -	366		66		132	
況		うち食糧費、交際費						
	次年	F度繰越	0		0		0	
	一船	段財源	366		66		132	
	特定財源							
市	人	人工 人工	0.1		0.1		0.1	
負担額	人件#	金額	751		776		808	
額	費	臨時・嘱託/会計年度任用職員						
	その)他事務費						
	合計	†	1,117		842		940	
受:	益対	象者数	34		6		1	
補具	助金	単位コスト(単位:円)	32,853		140,333		940,000	
		共通事項	◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない					
		六世争项	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている				
>-4- - J	LA LI	団体の運営、	◇ 会計処理が適正であ	5る ◇ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	いる	
道	格性	会計処理等	◇ 決算における繰越金					
			補助申請(額の確定を兼 る。	をねている)の際に,事業	《内容と補助目的の整合	性を確認するとともに、i	適切な処理を行ってい	
		進/工物品ハル	1 100年度7-500年日					

3個	固別項目に対する評	平価	【No.101】
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	 (1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)对涿性县	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
1		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
油	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	口 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基準		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
1補助金交付基準との	(4)見直し期間 (終期設定)	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上 	■ 同一団体、奨励目的補助では ない(対象外)
の適合性	(於朔政化)		□ 同一団体補助だが、見直し設 定していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設 定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(a) + u + ≡ + 7	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	音類のがい	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	公益性	幼児教育・保育の無償化の対象とならない低所得者・多子世帯の保育料の負担を軽減し 子どもを安心して育てることができる環境を整備する。	■ 公益性が高い
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		幼児教育・保育の無償化の対象とならない低所得者・多子世帯の保育料の負担を軽減し 子どもを安心して育てることができる環境を整備する。	■ 必要性が高い
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果		令和6年度実績なし	□ 効果が高い
			■ 効果が高いとは言えない
5その他		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。 T(3)補助率の参考基準:認可外保育施設を利用する低所得世帯の負担軽減のため補助 者には、ひとり親世帯等や多子世帯へ軽減措置があるが、認可外保育施設を利用する世 ため、同じ子育て世帯である認可外保育施設を利用する世帯に対して負担軽減を図る目的 ス	帯に対する軽減措置はない。その

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市認可外保育施設利用者補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	-
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の目直し)

(ての他の兄直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
70 E C O T IX	XII E 3 OI 3 II C 2003 K

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	現在入所中の対象者の卒園をもって終了
外部評価	ı	_
2次評価	終了	_

1補助金の概要 【No.102】

補 助 金 名 称	旭川市保育	旭川市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金								
補助金の性格	団体への初	団体への補助(事業費補助)					始期	H30	終期	_
予 算 事 業 名	保育士確保	R事業費					(事業コー	-ド)	012139	
所 管 部 署	子育	て支援 部	ځا	も保育 課			係電	話番号	内線:	296
交付先(団体、個人等)	認可保育所	f等を運営	する法人							
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	認可保育	書等を運営で	する法人					
ניו בו נין	(意図) どういう状態	態にしたい)費用の一部 。	部を補助す	ることによ
対象事業等の内容	法人が借り 額を、最大				いる宿舎 <i>0</i>)賃借料、管	管理費、共 推	益費の合計	額の4分の	3にあたる
積算方法	【補助基準上限 一戸		[48,000円(令和元年度	から引き続	き補助対象	象保育士と	なる場合は、	月額50,000	円)
	① 補助対	象保育士数	汝		単位:人	② 補助対	象施設数			単位:施設
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の美棋	87	127	138	143	122	35	40	43	47	50
	① 補助金	を利用して新	たに就職し	た保育士数	単位:人	② 補助金	申請者の記	就労継続者		単位:人
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	36	33	29	29	26	39	77	97	110	95

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	E繰越					
補	収	市補助	力金	45,753	52,456	53,332	44,722	58,771
助	入	協議会	€負担	15,252	17,487	17,779	14,908	19,590
象	内							
事	訳							
対象事業等		その他	1					
の	収入	合計		61,005	69,943	71,111	59,630	78,361
収支	市補	動率(%)	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
支状	支出	合計		61,005	69,943	71,111	59,630	78,361
況		うち食料	糧費、交際費					
	次年	度繰起	<u>戉</u>	0	0	0	0	0
	一般	財源		15,259	17,491	17,786	14,916	19,593
	特定財源			30,494	34,965	35,546	29,806	39,178
市	人	正職員	ᇫ	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
負担額	件	工机	金額	15,016	15,346	15,510	15,666	16,152
額	費		/会計年度任用職員					
	その	他事務	務費					
	合討			60,769	67,802	68,843	60,388	74,923
受:	益対	象者数		127	138	143	122	144
補具	助金草	単位コス	よた(単位:円)	478,496	491,319	481,420	494,984	520,299
		#	共通事項	◆ 支出根拠が法令、第	き例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
			\ @	◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている			
`	格性	団	団体の運営、	◆ 会計処理が適正である。	ある ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	いる
迴	竹土	会	計処理等		会(剰余金)が補助額から			
				事業実績報告書等によ	り, 事業内容と補助目的	の整合性を確認するとと	:もに, 適切な処理を行っ	ている。
N/	1 1/4	弗 / 正 附	파티스)/t 4	· 和3年度7 508千円.	今和4年度7 672年田	今和5年度7 755 4.0	□ 今和6年度7 022年	田 今和7年 亩0 076

【No.102】 3個別項目に対する評価

	項目	チェック項目等	→ 評価 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4 \ - 1.44.45 47 建	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
1補助金交付基準と		◆ 上記以外(個人3/4)	■ 合致しない
一心		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ A D - T - W - W - W - W - W - W - W - W - W	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
	(4)見直し期間		ない(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
旭			定していない
適合性			■ 奨励目的補助だが、終期を設
'-			定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	/a> -	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	音短のがり	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
2/	· 公益性	保育士の確保により保育・教育施設での児童の受け入れが可能となり、待機児童解消に	■ 公益性が高い
2.7	X === I	寄与している。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	市外から旭川市へ就職する際の移住の補助になり、若手保育士の就労継続にもつなが	■ 必要性が高い
△ 効里		るため、市内外からの新卒保育士確保のために必要である。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
		保育施設で勤務する無資格者が保育士となることで、児童の受け入れ増加・保育の質の 向上につながる。	┃■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		1(3)補助率の参考基準:国の補助制度を活用した事業のため、国要綱に基づいた補助	率としている。なお、3/4の補助のう
53	の他	ち、国1/2・市1/4の負担割合である。	/+ 1/4 ID 本 /7
		1(4)見直し期間:保育士の確保により保育・教育施設での児童の受け入れが可能となり め、今後も補助を継続する必要がある。	、付陇児里聨用に奇与しているた

4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
	旭川市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

誄	瓼	
解決に向	けた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		各保育施設の若手保育士の確保の一助となっており、保育士の就労継続・離職防止に繋がっていることから、今後も保育人材確保のために必要な補助である。
外部評価	ı	
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.103】

補助金名称	旭川市保育士	資格取	得支援事業	補助金						
補助金の性格	団体への補助	団体への補助(事業費補助)					始期	H30	終期	_
予 算 事 業 名	保育士確保事	業費					(事業コ-	-ド)	01213	39
所 管 部 署	子育です	支援 部	こど	も保育 課			係電	話番号	内線	5296
交付先(団体、個人等)	認可保育書等	を運営で	する法人等							
交付目的	(対象) 誰、何に対して	C	認可保育所	听等を運営 [→]	する法人等					
Z N G II J	(意図) どういう状態に						る者の保育	于 資格取得	骨を支援す	ることによ
対象事業等の内容	保育従事者及 び受講する保						得するため	かに要した養	€成施設 <i>の</i>	受講料等及
積算方法	受講料等:補助 代替保育従事 費を比較してい	者等雇.	上費:代替	保育従事者	等各々につ	ついて、1日	当たりの	基準額と1日	当たりの	
	① 交付者数				単位∶人	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫棋	3	0	2	1	2					
	① 保育士とな	った者の・	うち補助金を	活用した者	単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	3	0	2	1	2					

2収支状況等

,,	<u> </u>	人沉守		人 15.5 左 / 辻 / 佐 /	人 1- 4 ケ ナ / 辻 / ケ 〉	ヘ パー・ケーナ / ナ /ケ ン	人 100 ケ ウ / ナ /ケ ン	単位∶十円
		1		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度終						
補	収	市補助金	}		329	300	329	750
助対	入入	協議会負	担		330	330	492	544
象	内							
事	訳							
助対象事業等		その他						
の	収入	合計			659	630	821	1,294
収支状	市補	動率(%)		49.9%	47.6%	40.1%	58.0%
文状	支出	台計			659	630	821	1,294
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越			0	0	0	0
	一般財源				165	150	165	375
	特定財源				164	150	164	375
車	人	一啦早	人工		0.1	0.1	0.1	0.1
負织	件	正職員	金額		767	776	783	808
負担額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員					
	その他事務費							
	合計	ŀ			1,096	1,076	1,112	1,558
受	益対	象者数			2	1	2	2
補具	力金点	単位コスト	(単位:円)		548,000	1,076,000	556,000	779,000
		тг /3	7 = - =	◆ 支出根拠が法令、多		づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
	共通事項 団体の運		担争坦	◆ 交付申請等が定め	たとおりになっている			
			の運営、	◆ 会計処理が適正で	ある ◆ 設立目に	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	いる
適	各性	会計	十処理等	◇ 決算における繰越会	金(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
					り, 事業内容と補助目的		もに、適切な処理を行っ	ている。
		进/一啦			入和4左座2 0704円			

3個別項目に対する評価 【No.103】

	項目	チェック項目等	→ 評価					
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する					
	/ 4\≒4⊕ ₩#	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外						
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する					
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない					
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する					
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定						
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する					
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内						
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内						
1補助金交付基準と		◆ 上記以外	■ 合致しない					
一交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)					
付			口 有(4年以上)					
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満					
準	/ . \	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では					
	(4)見直し期間 (終期設定)		ない(対象外)					
か か	(於别改化)		□ 同一団体補助だが、見直し設					
旭			定していない					
適合性			■ 奨励目的補助だが、終期を設					
'-			定していない					
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する					
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する					
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)					
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する					
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)						
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
24	· 益性	保育士の確保により保育・教育施設での児童の受け入れが可能となり、待機児童解消、	■ 公益性が高い					
	7 TIT T	保育の質の向上に寄与している。						
			□ 公益性が高いとは言えない					
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
3 _业	必要性	保育士の確保により保育・教育施設での児童の受け入れが可能となり、待機児童解消、	■ 必要性が高い					
		保育の質の向上に寄与している。	ロー必要性が高いとけ言うない					
		 	□ 必要性が高いとは言えない (たの中窓をツまえての証価)					
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 保育施設で勤務する無資格者が保育士となることで、児童の受け入れ増加・保育の質の						
		休月旭設で到初する無負怕有が、休月工となることで、光重の受け入れら加・休月の負の 向上につながる。	■ 効果が高い 					
		1	□ 効果が高いとは言えない					
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。						
E 2	- O 44	1(3)補助率の参考基準:国の補助制度を活用した事業のため、国要綱に基づいた補助率としている。なお、1/2の補助のうち、国1/2・市1/2の負担割合であ						
57	たの他	る。 1(4)見直し期間:保育士の確保により保育・教育施設での児童の受け入れが可能となり、待機児童解消に寄与	しているため、今後も補助を継続する必要が					
		ある。 「(4) 兄直し朔间、 保育工の確保により保育・教育地設との完重の受け入れが可能となり、 特徴完重解用に寄与しているため、 予後も補助を秘続する必要がある。						

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市保育士資格取得支援事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	必要な人に補助内容がしっかりと伝わるように周知すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果
	各園からの問合せに対し、本補助金の助成内容について説明を行った結果、毎年若干名ではあるが希望者に補助金を支給することができた。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	
解決に向け	た取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	経済的な負担が減ることで無資格者が保育士資格取得を目指すきっかけの1つとなり、保育施設としても人材確保に繋がる制度であることから、今後も必要な補助制度である。
外部評価	1	_
2次評価	継続	_

_1補助金の概要

補	助	金	名	称	旭川市特別支援保育事業補助金(医療的ケア児保育支援事業費補助金)									
補助)	金 0) 性	格	団体への補助(事業費補助)						始期	R6	終期	_
予算	算	事	業	名	医療的ケア児保育支援費						(事業コー	ド)	012150	
所	管	5 1	部	署	子育	子育て支援 部 こども保育 課						話番号	内線 5	327
交付货	交付先(団体、個人等)特別支援保育事業を実施する認可保育所等を運営する法人													
交付目	的的				(対象) 誰、何に対	して	特別支援係	保育事業を9	実施する認	可保育所等	手を運営する	る法人		
7110	I H J				(意図) どういう状!	態にしたい	医療的ケブ	ア児に対する	る保育の充	実及びその	保護者に対	対する就労	支援の充実	
対象事業等の内容								等の利用を の一部を補		場合に受入	れが可能と	なるよう体も	制を整備す	るため、看
【補助基準額】1 看護師又は訪問看護事業所等からの看護師派遣に係る費用 補助基準額 1人当たり 年額5,290千円 ※複数配置の5,290千円 2 認定特定行為業務従事者である保育士等の配置に係る人件費 補助基準額 1人当たり 年額4,950千円 ※複数配置の34,950千円 3 保育補助者の配置に係る補助 補助基準額 1人当たり 年額2,170千円 (1)派遣された看護師又は認定特定行為業務従事者である保育士等を補助し、医療的ケア児の保育を行う保育士等を加配する場合の人件 (2)看護師を配置している場合は対象外 4 保育士等が認定特定行為業務従事者となるための必要な知識、技能を習得するための研修受講費用の補助 補助基準額 1施設当たり00千円							記置の加算額 人件費が対象							
					① 医療的な	ア児保育支	援事業実施施	設数(私立)	単位:施設	② 相談件	数			単位:件
事業量指標と過去5年間	間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06			
の実績							1					5		
				① 審査会(こおいて入所	可能と認定さ	れた児童数	単位:人	② 医療的分	ア児として保	育所等へ入	所した児童数	単位:人	
	標	と過去	5年間	の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績							2					0		

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越						
補助	収	市補助金					2,747	18,062
助	入	運営費					0	0
助対象事業等	内							
事	訳							
美生		その他						
の	収入	合計					2,747	18,062
収支状	市補	助率(9	%)				100.0%	100.0%
文状	支出	合計					2,747	18,062
況		うち食料	費、交際費					
	次年度繰越						0	0
	一般	財源					1,374	9,031
	特定	財源					1,373	9,031
市	人	正職員 人工					0.1	0.1
市負担額	件	正嘅貝	金額				783	808
額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員						
	その	他事務	費					
	合討	<u> </u>					3,530	18,870
受:	益対	象者数					2	3
補具	助金草	単位コス	ト(単位:円)				1,765,000	6,290,000
		#	通事項	◆ 支出根拠が法令、第	そ例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			四	◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている			
\ 	ᄔᄼ	団	体の運営、	◆ 会計処理が適正で	ある ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
週4	格性	会	計処理等		を(剰余金)が補助額から			
				事業実績報告書等によ していない。	り、事業内容と補助目的	の整合性を確認するとと	もに、適切な処理を行っ	ている。繰越金は発生
	1 111 3	# / == ==			A10455	^ 1a= t- t	卫 今和6年度7 833千	

3個別項目に対する評価 [No.104]

<u> </u>		1 IM	[110.104]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	 (1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)对涿社县	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1 補 助	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
り全		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
金交付基準			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4) 目志 期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では
2	(4)見直し期間 (終期設定)		ない(対象外)
の適			□ 同一団体補助だが、見直し設
適合性			定していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	公益性	特別な支援を要する児童を受け入れる団体に対して効果が行き渡っており、対象児童の 成長の促し及び対象児童を持つ保護者への支援に寄与している。	■ 公益性が高い
		队长の使し及い対象元里で付り体設有、W.文版に可立している。 	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	対象児童が増加傾向にあり、相談実績も徐々に増えてきている。	■ 必要性が高い
~	r & 11		□ 必要性が高いとは言えない
		┃ ┃(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
		(この補助金によってとのような効果があったのかを、美穂寺に基づさ具体的に記入する) R6年度実績としては相談件数5件、入所可能と認定された児童数2人、医療的ケア児として保育所	(左の内容を踏まれての評価) ■ 効果が高い
		等へ入所した児童数O人と、数字のうえでは少し物足りない結果とはなっている。しかし、既にR7年	■ 効未が高い
4亥	効果	度からの保育所等利用が決定している児童が1名、審査会を通過し、これから入所選考にかかる児童が1月、30年間は1月1日の1月1日の1月1日の1月1日日の1月1日日日日日日日日日日日日日日日	
		童が1人いるなど、さらには在園中のらの医療的ケア児への切り替え希望など、徐々に結果も出始めている。そして、R6年度からこの補助事業が始まって以降、多くの関係者から、医療的ケア児及び	 □ 効果が高いとは言えない
		その保護者にとって、当該児童の退院後の生活向上のための選択肢が増えたことを高く評価してい	□ 別末が同いでは日だらい
		ただいており、それが事業初年度としてもっとも大きな効果であったと思われる。	
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	その他	団体への補助率の基準である1/2を超えているが、医療的ケア児の受入れ体制の充実を	図るためには看護師の雇用は必須
		であるため、雇用にあたり基準を超えた補助が必要であるため。	

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

(1)政計1曲/	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	1

(その他の見但し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	当該事業の対象となる医療的ケア児の潜在的な人数の把握。
解決に向け	ナた取組	医療機関等を対象としたアンケートの実施等。

	Щ								
評価	結 果 理由、改善・見直しの方向								
1次評価	継続	5月1日時点で医療的ケア児の受入れを2名予定しており、相談件数も増えていることから、医療的ケア児の受入れ体制の充実を図る必要があり、本補助金の必要性は高い。国の方針も制度の拡充に動いていることから、国の動向を注視しながら、適正な事業実施の在り方について検討していく。							
外部評価	1	-							
2次評価	継続	_							

1補助金の概要 _____ ____ [No.105]

補助金名称	旭川市保育所等性被害防止対	策事業費補助	力金							
補助金の性格	各 団体への補助(事業費補助)				始期	R6	終期	R6		
予 算 事 業 名	保育所等性被害防止対策事業		(事業コード) 012152							
所 管 部 署	子育て支援 部 こ	ども保育 課			係電	話番号	内線5	287		
交付先(団体、個人等)	認定こども園、認可保育所、小規模係	育事業所、事	業所内保育事	¥所、一時剂	頁かり事業所	かり事業所、認可外保育施設、放課後児童クラブ				
<u> </u>	(対象) 謎、何に対して 認定こども園や認可保育所等の児童福祉施設									
交付目的	(息凶) 設置・運	ションや保護 用により、子と iが図られる。	ごものプライ							
対象事業等の内容	パーテーションやカメラ等の性被	货害防止 対策	に資する設	:備等の導 <i>]</i>	くに係る費	用を補助する	3.			
積算方法	補助基準額 1施設10万円(補助 補助上限額 75,000円(うち国補			事業者1/4))					
	① 旭川市性被害防止対策事業費補助金申請数 単位:件 ② 単位:									
事業量指標と過去5年間 の実績	R02 R03 R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06		
の天視			44							
	① 保育所等における性被害の	発生件数	単位∶件	2		•	•	単 位:		
成果指標と過去5年間の	R02 R03 R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06		
実績			0							

2収支状況等 単位・千円

21	义文制	犬況等						単位∶千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		市補助	金				3,108	
補	 収 入	事業者	負担				1,650	
助								
象	内							
事	訳							
補助対象事業等								
の	収入	合計					4,758	
収	市補		6)				65.3%	
収支状	支出	심合計					4,758	
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越					0	
	一般財源						1,087	
	特定	財源					2,021	
市	人	丁聯号	人工				0.3	
負扣	件	正職員	金額				2,350	
市負担額	費	臨時·嘱託/	会計年度任用職員					
	その	他事務	費					
	合計	ł					5,458	
受	益対	象者数					44	
補	助金島	単位コス	(単位:円)				124,045	
		ш.	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			四字次	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている				
٠ ٠	ᆉ	団	体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	5る ◇ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれている	3
週	格性	会	計処理等		(剰余金)が補助額から			
					ミ計責任者のもとで行われ お、繰越金は生じていなし		こおいて会計監査報告を	受けていることから、適
				正」〜池坪で45で50。なら	の、派処並は土していない	, • 0		
				100年度7 F00千円				

3個別項目に対する評価 [No 105]

با ت	10万円に入りる日	- ш	[140.100]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補出	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
りな		◇ 上記以外	□ 合致しない
補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◆ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の適	(小学为10人)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
迎合			していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	自 次 4 7 / 小 1]	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	·	保育所等において、児童を性被害から防止するための利用環境整備に資するものである。	■ 公益性が高い
	2 IIII I		
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		保育所等の利用児童を性被害から守り、安全で安心な利用環境の整備に資するものであ	■ 必要性が高い
		り、特に中小規模の施設における環境整備推進に寄与した。	 □ 必要性が高いとは言えない
		/このは叶介に b - てじの b - 5かか 田 がち - 4 の か 4 、 安徳笠に甘ざも目 はめに言う ナフ)	
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 市内の保育所等44施設において、カメラやパーテーション等の設備が導入されたことで、	(左の内容を踏まえての評価) ■ 効果が高い
4亥	力果	性加害の抑止や性被害発生時に適切に対応できる環境が整備され、市民が安全で安心に	■ 効果が高い
		利用できる環境が整備された。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5₹	一の他		

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の目直し)

(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	国の補助メニューに則したものであるが、導入設備による性被害防止対策効果が図りにくい。
解決に向い	ナた取組	単年度実施のため喫緊の見直しは行わないが、次回の実施機会があれば今回実施結果を踏まえた制度構築を検討する。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	令和6年度で終了
外部評価	1	_
2次評価	終了	_

1補助金の概要 【No.106】

補 助 金 名 称	旭川市私式	立幼稚園幼	児教育推進	補助金						
補助金の性格	団体へのネ	輔助(事業費	貴補助)				始期	H20	終期	_
予 算 事 業 名	幼稚園振興	製費					(事業コー	-ド)	042305	
所 管 部 署	子育	て支援 部	こど	も保育 課			電	話番号	内線:	5285
交付先(団体、個人等)	市内に私ご	Σ幼稚園を	設置する学	校法人						
六八日的	(対象) 誰、何に対	して	市内の私立	立幼稚園 設	置者					
交付目的	(意図) どういう状態	態にしたい						ことにより、 間接的に保		
対象事業等の内容	私立幼稚園る。また、著							借に要する 費の一部を		
積算方法	予算の範囲 額」、学級数						」、各幼稚園	園の園児数ロ	こ応じた「園]児数割
	① 園児及	び教職員-	-人当たりの	補助金額	単位:円	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の美棋	4,524	4,677	5,428	5,931	6,297					
	① 市内私	立幼稚園等	导園児数		単位:人	② 市内私	立幼稚園等	- 等教員数		単位:人
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	2,391	2,237	1,997	1,836	1,644	351	346	345	339	341

	1,5 4 1.	八儿子		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網		13年6年及《次升》	17年1十八八升/	13 14 to 12 (17(3+)	13 14 to 12 (1/(3+/	
補		市補助金		11.329	11.945	12.124	11.716	13,243
	収	事業者負担		13,890	14,394	14,795	14,254	14,617
対	入 内	尹太石	국1드	10,090	14,554	14,780	14,204	14,017
家	訳							
助対象事業等		その他						
	1117 7	合計		25,219	26.339	26,919	25,970	27,860
の収		<u>一司</u> 助率(%	`	25,219	26,339 45.4%	26,919 45.0%	25,970 45.1%	47.5%
支状)					
状		合計	# - 160 #	25,219	26,339	26,919	25,970	27,860
況		=	費、交際費					
		度繰越		0	0	0	0	0
	一般財源			11,329	11,945	12,124	11,716	13,243
	特定	財源					0	0
市台	人件	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額			金額	751	767	776	783	808
額	費	面的 獨記/ 公司十及江川城县						
		他事務費	貴					
	合計	<u> </u>		12,080	12,712	12,900	12,499	14,051
受:	益対	象者数		2,583	2,342	2,175	1,985	1,886
補具	助金草	単位コスト	(単位:円)	4,677	5,428	5,931	6,297	7,450
		++ 23	五 事項	◆ 支出根拠が法令、条	そ例、規則、要綱等に基っ	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		7.1	2字块	◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている			
			本の運営、	◆ 会計処理が適正で	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
適	恪性	会言	十処理等	◆ 決算における繰越金	兔(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
					り、事業内容と補助目的	の整合性を確認するとと	もに、適切な処理を行っ	ている。繰越金は発生
				していない。				

3個別項目に対する評価 [No.106]

3個	固別項目に対する評	平価	【No.106】
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)共会奴隶	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助众		◇ 上記以外	□ 合致しない
金交付		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ - \	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
ح	(4)見直し期間		ない(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
適合			定していない
性			■ 奨励目的補助だが、終期を設
			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	/ a \	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付 	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
,	\ \ 	総合計画の重点施策の推進に寄与している。	■ 公益性が高い
27	公益性		
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3 1	必要性	補助事業に類似したサービス等を提供する団体等もなく、補助金を廃止・縮小すると保護	■ 必要性が高い
ر کا	少女に	者負担に転嫁される。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
4菜	为果	26施設に対し、11,716千円を交付しており、事業実施により幼稚園の教育環境及び教職	■ 効果が高い
		員の資質の向上並びに私学経営の安定が図られ、間接的に保護者負担の軽減に繋がっている。	 □ 効果が高いとは言えない
		がうている。 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
F 2	- の供	・ 111991年入日金十年97月日日11日日以びの「年田11日)0・11、6、6、6、6、6、7、7、7、7、7、7、7、7、7、7、7、7、7、7	
37	その他	1(4)見直し期間:私立幼稚園の私学振興を目的としており、終期の設定にはなじまない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市私立幼稚園幼児教育推進補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	幼児教育・保育の無償化で保護者の経済的負担が軽減されたことから、補助金の在り方を検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	保護者の経済的な負担軽減のみならず、幼稚園等の教育の質の向上のために実施している支援であり、関係団体からも強い要望もあることから、実施の継続が必要であると考えている。
(スの州の日古し)	

(ての他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
70 - 10	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	昨今増加している特別支援に係る支援等
解決に向い	ナた取組	令和7年度限定で、特別支援の教育に資する教材教具整備のための補助加算額を設定している。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	幼稚園の教育環境及び教職員の質の向上並びに私学経営の安定が図られているものであることから、継続的に実施することが必要である。
外部評価	-	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.107】

										[140.107]
補 助 金 名 称	里帰り出産	等妊婦健認	诊補助金							
補助金の性格	個人への事	人への事業費補助 H21 終期 -						_		
予 算 事 業 名	出産支援推	進費					(事業コ-	-ド)	011	106
所 管 部 署	子育	て支援 部	おや	こ応援 課	=	子育てサー	ビス 係 電	話番号	内線	81-801
交付先(団体、個人等)	個人									
	(対象) 誰、何に対		旭川市に住 けた者	E民登録して	いる妊婦の	のうち、里帰	り等で市外	外の医療機	関で妊婦	健康診査を受
	(意図) どういう状態	態にしたい								皇常の早期発 を図る。
対象事業等の内容	里帰り分娩 は平成21年 定に加入し	■度から実施	をしているか	、平成25年	度から一般	般財源化さ	れたもので	ある。令和	る。なお、 6年10月」	この補助金 以降北海道協
			リ、産婦健康 助額を決定!		6検査内容	及び経費を	審査し、本	市が補助す	する検査内	羽容及び補助
	① 補助対	象者数			単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	136	117	121	93	109					
	① 妊婦健	診受診率			単位:%	2				 単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	98.2%	94.6%	99.9%	99.7%	97.9%					

2収支状況等 単位:千円

24	2収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
補		前年度網	噪越					
	収	市補助金	金	2,455	2,767	2,227	2,114	1,451
助	入	協議会負	負担					
匆象	内							
事	訳							
補助対象事業等		その他						
の	収入	合計		2,455	2,767	2,227	2,114	1,451
収支状	市補	助率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
文状	支出	合計		2,455	2,767	2,227	2,114	1,451
況	うち食糧費、交際費							
	次年	度繰越						
	一般財源			2,455	2,767	2,227	2,114	1,451
	特定	財源						
市	人件	正職員	人工	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
市負担額		工概员	金額	2,252	2,302	2,327	2,349	2,423
額	_ 	臨時・嘱託/会	会計年度任用職員					
	その	他事務費	貴					
	合討	<u> </u>		4,707	5,069	4,554	4,463	3,873
受:	益対	象者数		117	121	93	109	77
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)	40,231	41,893	48,968	40,945	50,299
		#;	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			<u>.</u>	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
`卒·	格性	団信	本の運営、	◇ 会計処理が適正であ	る ◇ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	3
迎	竹土	会割	計処理等		(剰余金)が補助額から			
				里帰り出産等により市外 正に処理している。	で受けた妊婦健康診査に	に係る検査内容と費用を領	頃収書等から審査し、補助	カ額を決定しており、適
	1 //L 7			150 F # 3 500 F F F				

3個別項目に対する評価 [No.107]

يا ت	ᆲᇭᄵᇽᄓᅜᄼᆝᇰᄼᄝ	- Іш	[140.107]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4 /	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即全		◆ 上記以外	■ 合致しない
補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4) E = 1 #0 BB	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直U期間 (終期設定)		い(対象外)
の			□ 同一団体補助だが、見直し設定
適合			していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
'			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	自及びがじ	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
~ /	\ } 	R6.10月以降は妊婦健診の北海道協定加入に伴い、道内受診分は妊婦健診受診票の利用	■ 公益性が高い
21	公益性	が可能となった。里帰り等で道外の医療機関を受診した者は自己負担で受診している。市 内の委託医療機関で受診した場合と同様の補助を行うことを目的とした制度であり、個別に	
		妊婦健康診査にかかった費用の実費相当額を補助している。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		道内外関わらず、同様の補助を行うことを目的とし、妊婦健康診査にかかった費用の実費	■ 必要性が高い
		相当額を補助する必要がある。	
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		令和7年度は、実109人(延532人)に対し、妊婦健康診査実施費用の一部を補助した。経済	■ 効果が高い
		的負担の軽減及び妊婦健康診査の受診促進を図ることにより、健やかな妊娠継続に寄与 することができ、効果的であった。	 □ 効果が高いとは言えない
		することができ、効果的であった。 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	口 刈木川同いこは言んない
E 2	- 小 出		
57	その他	1(3)補助率の参考基準:市外(R6.10月以降は道外)の医療機関で妊婦健康診査を受診した者に対し と同様の補助を行うことを目的とした制度であり、個別に妊婦健康診査にかかった費用の実費相当額	
		こにかっていった。ログこととははこうにいえていた。 間がいったが 医体形 五元の ひったえがり大気 田中町	

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

	里帰り出産等妊婦健診補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(
(その他の見直し)	

見直しの年度	具体的な内容と効果	
70 E G G F T T	XIII OI I CMX	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

評価	理由、改善・見直しの方向 理由、改善・見直しの方向					
1次評価	継続	経済的負担の軽減及び妊婦健康診査の受診促進を図ることにより、健やかな妊娠継続に寄与することができるため。				
外部評価	_	_				
2次評価	継続	_				

1補助金の概要 【No.108】

補 助 金 名 称	里帰り出産	2帰り出産等産婦健診補助金								
補助金の性格	個人への事	人への事業費補助 R3 終期 -					_			
予 算 事 業 名	出産支援推	進費					(事業コー	·ド)	01110	6
所 管 部 署	子育	て支援 部	おや	こ応援 課	=	子育てサー	ゴス係電	話番号	内線 8	1-801
交付先(団体、個人等)	個人									
	(対象) 誰、何に対		旭川市に信 受けた者	主民登録して	こいる妊婦	のうち、里州	帚り等で市を	トの医療機	関で産婦値	建康診査を
	(意図) どういう状態	態にしたい					康な妊娠、남 :査の積極的			常の早期発 E図る。
対象事業等の内容	は平成21年	F度から実施	施しているが	バ、平成25年	F度から一	般財源化さ	D費用の一 れたもので 部補助を行	ある。令和		
積算方法			リ、産婦健原 補助額を決			F及び経費 を	を審査し、本	市が補助す	する検査内	容及び補
	① 補助対	象者数			単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績		88	93	76	85					
	① 産婦健	康診査受診	沙回数		単位:回	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績		114	118	102	130	l				

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)			
		前年原									
補	収	市補助	功金	306	308	270	357	378			
助 対	入	協議:	会負担								
象	内										
事	訳										
象事業等		その作	也								
の	収入	合計		306	308	270	357	378			
収	市補	助率	(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
支状	支出	台計		306	308	270	357	379			
況		うち食	:糧費、交際費								
	次年	度繰	 越								
	一般	財源		153	154	135	179	189			
	特定	財源		153	154	135	178	189			
市	人	U+h !	』 人工	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1			
負担額	件	正職員	金額	0	0	0	784	808			
額	費	臨時·嘱訊	· 任/会計年度任用職員								
	その	他事	<u></u> 務費								
	合討			306	308	270	1,141	1,186			
受	益対	象者数	Į.	88	95	76	85	77			
補	功金草	単位コス	スト(単位:円)	3,477	3,242	3,553	13,424	15,403			
			 共通事項	◆ 支出根拠が法令、	条例、規則、要綱等に	基づいてに◆ 支出目	的、支出範囲が法令0)規定に抵触しない			
		7	六四争坦	◆ 交付申請等が定め	うたとおりになっている						
	L	[団体の運営、	◇ 会計処理が適正で	ぎある ◇ 設立目	的、事業内容等と補助	目的との整合性がとれ	にいる			
遒	格性	1	会計処理等	◇ 決算における繰越	金(剰余金)が補助額	から判断し、妥当である	3				
				里帰り出産等により市外 適正に処理している。	里帰り出産等により市外で受けた産婦健康診査に係る検査内容と費用を領収書等から審査し、補助額を決定しており、						

3個別項目に対する評価 [No 108]

う 順	11別項日に別りる計	†1JII	[NO.108]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
1補助金交付基準と		◆ 上記以外	■ 合致しない
一交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では
	(4)見直し期間 (終期設定)		ない(対象外)
の海	(心) 为及足)		□ 同一団体補助だが、見直し設
心合			定していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
0.4	→ ₩	R6.10月以降は産婦健診の北海道協定加入に伴い、道内受診分は産婦健診受診票の利用が大きによった。 用場 リグス ぎょっと はいま アンド・カース かんりょう かんりょう アンド・ストン・ストン・ストン・ストン・ストン・ストン・ストン・ストン・ストン・ストン	■ 公益性が高い
21	公益性	用が可能となった。里帰り等で道外の医療機関を受診した者は自己負担で受診している。市内の委託医療機関で受診した場合と同様の補助を行うことを目的とした制度であ	
		り、個別に産婦健康診査にかかった費用の実費相当額を補助している。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
0.1	, 击孙	道内外関わらず、同様の補助を行うことを目的とし、産婦健康診査にかかった費用の実	■ 必要性が高い
3必要性		費相当額を補助する必要がある。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果		令和6年度は、実人数85人に対し、産婦健康診査実施費用の一部を補助した。経済的負担の軽減	■ 効果が高い
		及び産婦健康診査の受診促進を図ることにより、産後うつの予防や新生児への虐待予防、産後の 母体の回復や授乳状況及び産婦の精神状態の把握等を図ることに寄与した。	 □ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	口 刈木が同いには言んない
			」 たまに対し 古中の禾毛医療機
53	の他	1(3)補助率の参考基準∷市外(R6.10月以降は道外)の医療機関で産婦健康診査を受診 関で受診した場合と同様の補助を行うことを目的とした制度であり、個別に産婦健康診査	
		助している。令和3年度より産婦健康診査について補助を開始した。	

4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の目直し)	

(その他の見直し)

<u> </u>	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

		水色としてリカインには、カインには、
課	題	
解決に向い	ナた取組	

0 主体的計1	Щ	
字 価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	経済的負担の軽減及び産婦健康診査の受診促進を図り、産後の母体の回復や産婦の精神状態等の把握等を図ること に寄与できるため。
外部評価	1	
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.109】

補助金名称	低所得の妊婦に対する	る初回産科:	受診料補助	金					
補 助 金 の 性 格	個人への事業費補助	国人への事業費補助						終期	_
予 算 事 業 名	出産支援推進費				(事業コー	(ド)	011106		
所 管 部 署	子育て支援 部	おや	こ応援 課	Ŧ	子育てサーb	ごス係電	話番号	内線 81	-802
交付先(団体、個人等)	個人								
交付目的	(対象) 誰、何に対して	市民税非認	果税世帯の	妊婦					
נים 🗗 ניו ב	(意図) どういう状態にしたい	低所得の好援につなぐ					D産科受診の	の勧奨及び	必要な支
対象事業等の内容	市民税非課税世帯の助成する。	妊婦を対象	に世帯の課	税状況を研	推認した上で	えい 初回産科	受診料を	上限10、00	00円として
積算方法	同上								
	① 補助対象者数			単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の天順				0					
	① 申請者数			単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績				2					

24	2収支状況等									
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
補助対象事業等		前年度繰越								
	収	市補助金						200		
	入	協議会負担								
	内									
事	訳									
業生		その他								
の	収入	合計						200		
収支状	市補	助率(%)						100.0%		
文状	支出	合計						200		
況		うち食糧費、	交際費							
	次年	度繰越						0		
	一般財源							100		
		財源						100		
市	人	正職員	エ					0.1		
市負担額	件	金	額					808		
額	費	臨時•嘱託/会計年度	E任用職員							
	その	の他事務費								
	合討	-						1,008		
受:	益対	象者数						20		
補」	助金島	単位コスト(単位						50,400		
		共通事	項	◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない						
		八起手	7	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている					
` 本·	 ₩₩	団体の	運営、	◇ 会計処理が適正であ	5る ◇ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る		
迥'	格性	会計処	理等	◇ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である				
		# / 〒 11 日 八		100 F F 7 500 T F	A104553 03050	A105 F F 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	1 人们o左声2 000 <i>年</i>	四 人行 左		

3個別項目に対する評価 [No.109]

O III		-	[100.109]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4 \ 六+ 各 奴 弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
切る		◆ 上記以外	■ 合致しない
補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
人			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の			■ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
適合性			┃ ┃ 奨励目的補助だが、終期を設定
II			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	/	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
	. A. I.I.	保険適用外となる高額な医療費についての経済的負担を軽減する医療面の支援事業とし	■ 公益性が高い
21	公益性	て、少子化対策の推進、次世代育成を進めるうえで、公益性が高い。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
O 1	,	少子化対策の一環として、市民税非課税世帯の妊婦に対し初回産科受診料を助成するこ	■ 必要性が高い
3 兆	必要性	とにより、精神的・経済的負担の軽減を図る。	
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
			□ 効果が高い
		令和6年度実績O/2人(該当者/申請者)	■ 効用が宣いとけ言うない
		 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	■ 効果が高いとは言えない
	- 11	「補助並又」」を年との週百日」で百致しない理由について、記載し説明すること。	
53	の他	1(3)補助率の参考基準:国の基準に準じ、個別に初回産科受診料を補助している。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の目直し)

(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	市民税非課税世帯の妊婦に対して、初回産科受診料を助成するために、さらなる周知が必要である。
解決に向	けた取組	医療機関とも連携し、さらなる周知に努める。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	市民税非課税世帯の妊婦へ初回産科受診料を助成することにより、精神的・経済的負担をケアすることができるため。
外部評価	-	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.110】

1111.72 17.024										
補助金名称	旭川市不育	f症治療費 ²	補助金							
補助金の性格	個人への事	業費補助				始期	H29	終期	_	
予 算 事 業 名	不妊対策推	進費					(事業コー	ド)	011219	
所 管 部 署	子育	て支援 部	おや	こ応援 課	=	子育てサー	ごス 係 電	話番号	内線 81	-802
交付先(団体、個人等)	個人									
交付目的	(対象) 誰、何に対						所生児死亡を を受けた夫		不育症と診り	断され、国
נים 🖰 ניו ב	(意図) どういう状態	態にしたい					不育症を知 かった不育症			
対象事業等の内容	不育症と診 制限なし。	断され、治	療を受ける	夫婦に対し	、1回の治療	療期間につき	き10万円を.	上限に補助](市単独事	業)。回数
積算方法	領収書及び を決定して		より、不育症	≣治療にかた	いる経費を	審査し、本市	方が補助する	る補助上限	額の範囲内]で補助金
	① 補助対	象者数(実	人数)		単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	8	8	7	15	14					
	① 補助対	象者数(延	人数)		単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	8	11	7	15	14					

2四支状況等 単位・千円

24	2収支状況等									
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度網	喿越							
補	収	市補助金		452	106	587	537	1,800		
補助対象事業等	入	協議会負	負担							
	内									
事	訳									
業等		その他								
の	収入	合計		452	106	587	537	1,800		
収支状	市補	助率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
又状	支出	台計		452	106	587	537	1,800		
況		うち食糧	費、交際費							
	次年	度繰越								
	一般	財源		452	106	587	537	1,650		
	特定	財源						150		
市負担額	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
月扣	件	工概貝	金額	751	767	776	783	808		
額	費	臨時・嘱託/会	計年度任用職員	131	108					
	その	他事務費	ŧ							
	合計	<u> </u>		1,334	981	1,363	1,320	2,608		
受:	益対	象者数		11	7	15	14	15		
補	助金島	単位コスト	(単位:円)	121,273	140,143	90,867	94,286	173,867		
		世 语	事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない		
			2 T 'X	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている					
'本-	ᅜᆘᅩ	団体	本の運営、	◇ 会計処理が適正であ	うる ◇ 設立目的	め、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	3		
迥′	適格性会計処		†処理等	◇ 決算における繰越金	:(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である				
	1 141	# /	7 ()) ()	知2年度7 500千円 .	^	^		_		

3個別項目に対する評価 [No 110]

يا ت	がはローグックロ	- Ш	[110.110]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4 \ 土 4 4 4 2 建	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即全		◆ 上記以外	■ 合致しない
補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4) E ± 1 #088	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の	(於粉取足)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
迎合			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	· 益性	高額な医療費についての経済的負担を軽減する医療面の支援事業として、少子化対策の	■ 公益性が高い
~ 1	. ш. I т	推進、次世代育成を進めるうえで、公益性が高い。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		少子化対策の一環として、不育症に悩む夫婦に対して治療費の一部を助成することによ	■ 必要性が高い
	·	り、精神的・経済的負担の軽減を図る。	ロージ亜性が高いたは言うない
		/- のせい ヘルト・マドのトミャ サロギャーナ のかナ 日 けかにご 3 ナフ	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する) 当該事業についての周知の徹底や、不育症治療に対する理解の高まりから、毎年、一定の	(左の内容を踏まえての評価)
4交	加果	当該事業についての周知の徹底や、不肯症力療に対する理解の高まりがら、毋平、一定の 申請件数がある。令和6年度実績13/14人(新/延)	■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	の他		7.0. du + 4* 04 1 - 1 - 7
		1(3)補助率の参考基準:国及び道の基準に準じ、個別に不育症治療・検査にかかった費用 	」の一部を補助している。

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
	旭川市不育治療費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の目直し)

(ての他の兄担し)	
見直しの年度 具体的	な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	不育症に悩む夫婦に対して治療費の一部を助成するために、さらなる周知が必要である。
解決に向け	た取組	医療機関とも連携し、さらなる周知に努める。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	不育症に悩む方の精神的・経済的負担をケアするために必要
外部評価	1	
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.111】

補助金名称	先進不妊治	台療助成事	業補助金							
補助金の性格	個人への事	事業費補助					始期	R5	終期	_
予 算 事 業 名	不妊対策推	推進費					(事業コー	(ド)	011219	
所 管 部 署	子育	て支援 部	おや	に応援 課	∃	子育てサーb	ごス係電	話番号	内線 81	-802
交付先(団体、個人等)	個人									
交付目的	(対象) 誰、何に対	して		箇用の体外♪ ☆療及び技術				☑生労働省Ⅰ	こて先進医療	寮として告
义的目的	(意図) どういう状態	態にしたい	とにより、糸	が適用される 経済的負担の なむきっかけ	の軽減を図					
対象事業等の内容	して少ない客	頃に10分の	要した治療費 7の助成率を 9歳以下の ^均	乗じた額を助	成する。					
積算方法	同上									
	① 補助対	象者数(実	人数)		単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の天順				48	89					
	① 補助対	象者数(延	人数)		単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績				68	121					

2収支状況等 単位・千円

						単位∶千円		
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰	越					
補	収	市補助金				1,735	3,055	2,940
助	入	協議会負	担					
象	内							
事	訳							
補助対象事業等		その他						
のリ	仅入	.合計				1,735	3,055	2,940
収支状	市補	助率(%)				100.0%	100.0%	100.0%
火	支出	合計				1,735	3,055	2,940
況		うち食糧費	、交際費					
Ŋ	欠年	度繰越						
-	一般	財源				868	1,528	1,470
	持定	財源				867	1,527	1,470
市	人	正職員	人工			0.2	0.2	0.2
只	件費	工帜员	金額			1,551	1,567	1,615
額		臨時・嘱託/会計	年度任用職員					
—	その他事務費							
î	合計					3,286	4,622	4,555
		象者数				68	121	84
補助	金单	単位コスト(主	単位:円)			48,324	38,198	54,226
		共通	事項 目	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			7.0	◆ 交付申請等が定めた。	ことおりになっている			
適格	. ⊪		の運営、	◇ 会計処理が適正であ	5る ◇ 設立目1	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	5
迎怕	ĭΙエ	会計	処理等	◇ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
		ᄬᄼᆓᇄᄱ		100557	人10.4左左2 030 4 四	人10c左左2 2cc 4 CC	人100左左2 000 エ	

3個別項目に対する評価 【No.111】

_ -	-// VH -// V DH		
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4 \	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
り全		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
補助金交付基準と	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
との	(終期設定)		い(対象外)
海	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		□ 同一団体補助だが、見直し設定
迎合			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	公益性	保険適用外となる高額な医療費についての経済的負担を軽減する医療面の支援事業として、少子化対策の推進、次世代育成を進めるうえで、公益性が高い。	■ 公益性が高い
		て、ターに対象の定定、外色に自然を進める)だで、五曲にが同じ。	- 0 440 18-5 1 1 1 = 5 40 1
		(□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3业	必要性	少子化対策の一環として、不妊症に悩む夫婦に対し医療保険が適用されず高額の医療費 を要する先進不妊治療費の一部を助成することにより、精神的・経済的負担の軽減を図る。	┃■ 必要性が高い
		と女子の元と「江川派兵の一部と別次子のここの 八州 中町 柱内町東江の柱域と回る。	□ 必要性が高いとは言えない
			(左の内容を踏まえての評価)
// 六	加果	V = 10 IMPOSE OF SECTION OF SECTION CANALISM CANALISM OF SECTION O	■効果が高い
4 X		令和6年度実績89/121人(新/延)	
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5その他		1(3)補助率の参考基準:道の基準に準じ、個別に先進不妊治療にかかった費用の一部を補	補助している。

4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>						
補助金名称(当時)	補 助 金 名 称 (当 時) 旭川市特定不妊治療費補助金					
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向					
見直し	保険適用の状況を踏まえて、補助金の在り方を検討すること。					
(2)対応年度	具体的な内容と効果					

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果
令和5年度	道の基準に準じ、特定不妊治療助成事業から先進不妊治療費助成事業へ移行した。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	先進不妊治療に要した治療費の一部を助成するために、さらなる周知が必要である。
解決に向け	た取組	医療機関とも連携し、さらなる周知に努める。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	先進不妊治療費助成の周知により、前年度よりも件数が増加したため。
外部評価	_	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.112】

補助金名称	新生児聴覚検査費補助金	
補助金の性格	個人への事業費補助	始期 R5 終期 -
予 算 事 業 名	新生児聴覚検査事業	(事業コード) 011229
所 管 部 署	子育て支援 部 おやこ応援 課	こども健康 係 電話番号 内線 81-806
交付先(団体、個人等)	個人	
交付目的	(対象) 誰、何に対して 本人又は保護者が旭川市に信	主民登録している乳児
עיום ניו אַ	(意図) 聴覚障がいを早期に発見し、i でういう状態にしたい の影響が最小限に抑える。	適切な支援を行うことで、障がいによる音声言語発達等へ
対象事業等の内容	乳児1人あたり1回、上限3、000円として新生児聴覚 原則として生後1週間以内の検査を対象とし、検査方 検査(OAE)を対象とする。	検査にかかる費用の一部を助成する。 5法は自動聴性脳幹反応検査(ABR)、もしくは耳音響放射
積算方法	同上	
		拉:人② 単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02 R03 R04 R05 R06	R02 R03 R04 R05 R06
0 大順	18	27
	① 検査の実施率(出生数÷助成人数) _{単位}	立:%② 単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03 R04 R05 R06	
実績	92.5 9	14.2

2収支状況等 単位:千円

24X	2収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰	越					
補	ЦΥ	市補助金				54	81	150
助		協議会負	担					
<u>刈</u> 象	内							
事	訳							
補助対象事業等		その他						
の」」	収入	.合計				54	81	150
収支状	市補	助率(%)				100.0%	100.0%	100.0%
文	支出	合計				54	81	150
況		うち食糧費	、交際費					
	次年	度繰越				0	0	0
-	一般財源					31	38	150
4	持定	財源				23	43	
市「	人	正職員	人工			0.1	0.1	0.1
	件	正	金額			776	783	808
額	費	臨時•嘱託/会計	年度任用職員					
2	その	D他事務費						
î	合計					830	864	958
受益	対	象者数				18	27	35
補助金単位コスト(単位:円)		単位:円)			46,111	32,003	27,371	
		共通	車項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
Safe 6 11		八進	于久	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
		団体	の運営、	◇ 会計処理が適正であ	5る ◇ 設立目	的、事業内容等と補助目の	的との整合性がとれてい	3
適格	计生	会計	処理等	◇ 決算における繰越金	注(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
		# / 一 1144 日		100左左2 500 4 四		A105 5 5 3 355 7 10	- 人100左左2 000 で 1	D

- 1-	が独立に対する計	Im	[110.112]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	◆ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	◆ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◆ 上記以外	◆ 合致しない
公臣		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ A\	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	◆ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
め め	(於朔政足)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適合			していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	◆ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	◆ 合致する
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	·益性	新生児聴覚検査は保険適用外の検査であるが、経済的負担を軽減することで受診率が増	◆ 公益性が高い
	· IIII I	加すれば聴覚障がいの早期発見,適切な支援が可能となるため,子どもの健全な育成を図る上で公益性が高い。	
			□ 公益性が高いとは言えない
3必要性		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		早期発見することで障がいによる音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることか	◆ 必要性が高い
		ら, 経済的負担を軽減し受診の促進に繋げるために検査費用の一部を助成する必要があ る。	□ 必要性が高いとは言えない
4効果			(左の内容を踏まえての評価)
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) R6年度の受診率は94.2%となっている。検査の受診率は高いが、全国平均96.2%を下回っ	(左の内谷を踏まえての評価) ◆ 効果が高い
		ていることから、検査の周知及び助成額の検討が今後の課題である。	→ 効果が高い
		The Control of the Co	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
57	·の他	按助表页名类并选 图形形式页目进行 图则记载中国驻党校本记入人 土 弗里克 (b)	アナロボレブレフ
		補助率の参考基準:国及び道の基準に準じ, 個別に新生児聴覚検査にかかった費用の一部	アで別及している。

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行以評価)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の目直し)

<u>(その他の見但し)</u>		
見直しの年度	具体的な内容と効果	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	頁
解決に向け	ナた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	上限額については増額する方向で検討する。
外部評価	-	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.113】

										[140.110]
補助金名称	子育て応援	餐緊急給付	金							
補助金の性格	個人への事	過人への事業補助 R5 終期 R6								
予 算 事 業 名	子育て応援	餐緊急給付	金				(事業コー	-ド)	01-12	-35
所 管 部 署	子育	て支援 部	おや	こ応援 課	=	子育てサー	ごス 係 電	話番号	内線	81-802
交付先(団体、個人等)	個人									
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	令和5年度 に限る。)	中に出生し	た子を養育	育する者(本	市から子育	育て応援ギ	フトの支給	を受けた者
Z ii au	(意図) どういう状態	態にしたい	物価高騰の	D影響が特I	こ大きい乳	児を養育す	る世帯の約	圣済的な負	担軽減を	図る。
対象事業等の内容	令和5年度 円を支給す		た児童を養	養育する者(本市から子	・育て応援キ	デフトの支糸	合を受けたる	皆に限る。)に対し、5万
積算方法	同上									
-	① 支給者	数			単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫棋				1,108	357					
	① 支給額				単位:千円	2				
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績				55,400	17,850					

2収支状況等 単位・千円

24X	2収支状況等 単位∶干円						
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越					
補	収	市補助金			55,400	17,850	
助	入	協議会負担					
象	内訳						
事	訳						
対象事業等		その他					
の ^j	収入	合計			55,400	17,850	
収	市補	助率(%)			100.0%	100.0%	
支状	支出	合計			55,400	17,850	
況	,	うち食糧費、交際費					
	次年	度繰越			0	0	
	一般	財源			0	0	
!	特定	財源			55,400	17,850	
市	人	正職員 人工			0.1	0.1	
負担額	件	金額			776	783	
額_	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員					
Ŀ	その	他事務費			437	608	
ŀ	合計				56,613	19,241	
受益	対象	食者数			1,108	357	
補助	金単	位ロスト(単位:円)			51,095	53,896	
		共通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		八匝事項	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
۰ ۵۰ +	7 1.44	団体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれていん	3
適格	计生	会計処理等	◆ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
		<u> </u>		人10.4 左左2 030.7 四	A105 (C (C) 255 (C)	A100 E E 2 000 E 1	

3個別項目に対する証価 [No 113]

Ծ	9別項日に刈りる計	- 1m	[No.113]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/1/44444	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ 4 \ P = + 1 + H1 BB	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の	(於朔政化)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
旭			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
'-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	自及びがじ	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	\ ☆ 性	物価高騰の影響を受けた乳児を養育する世帯を支援することで、本市経済の回復につな	■ 公益性が高い
	7 III. T	げようとするものであることから、公益性が高い。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		乳児を養育する世帯は物価高騰の影響を受けやすいため、経済的な支援が求められて	■ 必要性が高い
		おり、必要性が高かった。	 □ 必要性が高いとは言えない
		 (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
		、 「他の構助金によってとのような効果があったのかを、美積寺に基づさ具体的に記入する) 物価高騰の影響を受けた357件の乳児を養育する世帯を支援することで、経済活動回復	(左の内容を踏まえての評価) ■ 効果が高い
4亥	力果	初 同隔の影音と文() に307 のおれと後月する世帯と文張することで、柱が石動画後 の下支えに寄与した。	■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	での他		
		│ 物価高騰対策として緊急に乳児を養育する世帯を支援するため、また、全額、国の臨時交 │であるため。	付金の対象栓質として実施したもの
		C03-01-070	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

(1)以計៕)	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	旦体的な内容と効果
元正しい「及	X FFE TOP 1 I CMX

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

誄	超
解決に向	けた取組

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向	
1次評価	終了	令和6年度をもって終了	
外部評価	_	_	
2次評価	終了	_	